



事業報告書 2014

Annual Report



OSAKA
UNIVERSITY
OF
ECONOMICS



学校法人 大阪経済大学

事業報告書 ～2014(平成26)年度～

発行 2015年5月

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8

大阪経済大学 事務局長室

電話 06(6328)2431(代表)

<http://www.osaka-ue.ac.jp/>





学校法人 大阪経済大学
理事長 佐藤 武司

理事長メッセージ

創立80周年を迎えた2012年から2年を経過した2014年度は、第四次中期計画の初年度となりました。

学生にも積極的な参加を促し、役員・教職員、同窓会、後援会が一丸となって、この第四次中期計画に定める諸事業を推進し、特に次の2つのことを根幹に取り組んで参りました。

① 環境・キャンパス整備

創立80周年記念キャンパス整備事業のフィナーレを飾り、E館（50周年記念館）のリフォームを行いました。1階の学生ラウンジに、外国人留学生が多く在籍する大学院事務課と国際交流課を隣接させ、本学のグローバル化のキーステーションとしました。また、7階の同窓会事務室をリニューアルするとともに、大樟ラウンジと銘打ったスペースを新設し、同窓生の方の憩いの空間としました。その他には、教育システムのリプレイスを実施し、学生のIT教育環境を刷新しました。

② つながる力No.1

「つながる力No.1」を合言葉に、少人数教育とキャリアサポートシステムを活かし、人と人のつながり、すなわち学生同士、学生と教職員、教職員同士、在学生と卒業生、大学と社会、そして大学と同窓会とのつながりをたいせつにすることをモットーにしました。

この思いは今後も一層強めていく所存です。

創立以来の卒業生は9万人を突破し、本学最大の財産となっています。創立80周年の伝統を活かし、あらゆる分野の方々のご支援ご協力を得て、実社会とのより密接な関係を構築し、創立100周年に向けて、盤石な「つながり」の輪を広げていきたいと考えております。

建学の精神と教育の理念・目標

本学の特徴の一つは、「都市型複合大学」として大阪の中心に位置していることです。大阪は、独自の学問的風土を醸成してきた都市です。本学は「人間的実学」を高く掲げ、個性的な教育を目指し努力してきました。また、初代学長黒正蔵博士以来培われてきた「自由と融和」の精神を、教育方針として堅持しています。

こうした理念は、入学時から卒業時まで4年間を通じて行われるゼミナール形式の授業に象徴される少人数教育、そこにおける教職員と学生とのつながり、活発な研究活動、地域・国際社会とのつながりなど、具体的な制度や学風に現れています。

現在は、「ゼミの大経大」、「マナーの大経大」、「就職の大経大」を教育の特徴として掲げ、母校に愛着と誇りを一人ひとりの学生の内に育むべく努力しています。



大阪経済大学
学長 徳永 光俊

学長メッセージ

3つのNo.1で、2032年の100周年を目指す

2012年の創立80周年を無事に終え、今後は2032年に迎える創立100周年に向け、さらなる飛躍が求められています。2009～13年度の第三次中期計画が終わり、創立80周年記念キャンパス整備事業のフィナーレを飾る、学生のための講義教室やゼミ教室で構成されるD館の完成により、ハード面はかなり充実できました。加えて学部の改組や全学共通教育の見直し、キャリア科目の展開、スポーツ文化振興室の設置、奨学金制度の拡充など、学生を支援する組織やシステムの整備も進めてきました。また本学の特徴として掲げる「ゼミの大経大」、「マナーの大経大」、「就職の大経大」は、近年定着しつつあります。

2014～16年度の第四次中期計画を策定しました。今後は、ソフト面、教育の質的充実が一層求められます。2032年の100周年に向けて次の3つのNo.1を100周年ビジョンとし、「経済・経営系の私立大学としてNo.1」を目指します。

① 「つながり度No.1」

私たちは「つながる力No.1」を言ってきましたが、さらに内容を深め具体化していきたいと思います。教職員のきめの細かい面倒見の良さはもちろんです。しかしそれだけでなく、学生たち自身が大学の行事や企画にも積極的ににかかわっていく。さらには、地域やサポートして下さる大経大に関わる全スタッフがつながりながら、大学を作っていくのだという考え方を確立して実践していきます。かつてよく言われた大経大ならではの家族的雰囲気、これこそまさに“大経大FAMILY”です。

② 「満足度No.1」

こうしたつながりの活動の中で、学生たちの満足度をNo.1にするのはもちろんです。しかし、私たち教職員もこの大経大で教育というすばらしい仕事に携われたことに感謝し満足する。そのような気持ちがなければ、学生たちへ満足の気持ちは薫習していかないのではないのでしょうか。教職員と学生たちがつながりあうという教育手段によって、お互いに大経大で良かったという主観的であれ満足をもつ、そして誇り、“大経大PRIDE”を持つようにしていきたいと思います。

③ 「達成度No.1」

つながりの教育手段、満足の主観的評価がそれだけで終わったのではいけません。成果として達成し、日本でNo.1の客観的評価をもらい、外へと広報発信していく必要があります。教員の研究だけでなく、職員の窓口対応、財務分析、広報戦略などでもNo.1を目指す。また学生たちもクラブやサークル、ゼミ活動などでNo.1を達成する。最近の学生たちの活躍は目覚ましいものがあります。都市型の中規模の経済・経営系の私立大学として、独自の“大経大STYLE”を確立しようと考えています。

ミッションステートメント

2007年5月、本学はブランディング戦略の核となるミッションステートメント（社会的使命）を策定し、また、ブランディング戦略のキーコンセプトを『つながる力 No.1』とし、大学としての最高評価を得ることを目指しています。

大阪経済大学は、経済・経営系の伝統を基盤に、地域社会・企業社会・国際社会との交流をさらに進め、全学一丸となって、学生一人ひとりの主体性、自発性を引き出す教育研究プログラムとキャリアサポートシステムを提供します。そのことにより、市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人を育てます。

CONTENTS

理事長メッセージ	1
学長メッセージ	2
■ 法人の概要	3
法人の変遷	3
歴代法人代表者	3

歴代教学代表者	3
設置する学校(大阪経済大学)	4
役員一覧	4
ブランドデザイン	5
第四次中期計画の概要	5
大経大 DATA FILE	6
・キャンパス所在地	6
・校地校舎面積	6
・専任教職員数推移	6

・専任教職員数	6
・学生数	7
・入学者数	7
・留学生数・出身地	7
・卒業生数	7
・志願者数	7
・志願者数の推移	7
・進路状況	8

2014年度ハイライト	9
1. 第5回ZEMI-1グランプリ開催	9
2. だいけいだい教室	9
3. 就活合宿	9
4. 主なクラブ活動実績	10
5. ホームカミングデー2014開催	10

■ 事業の概要	11
I 大学のかたち	11
II 教育のかたち	13
III 研究と社会貢献のかたち	20
IV 大学運営のかたち	24
■ 財務の概要	28



OSAKA
UNIVERSITY
OF ECONOMICS

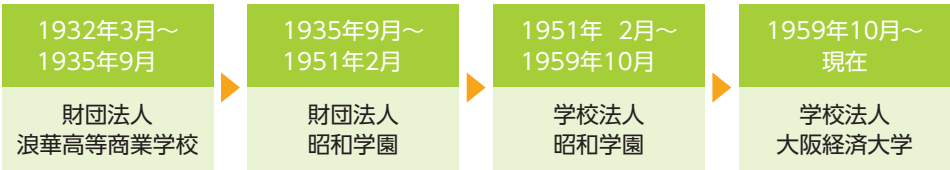




黒正 巖 博士
こくしょう いわお
(1895年～1949年)

財団法人昭和学園 共同設立者
昭和高等商業学校 初代校長
大阪女子経済専門学校 初代校長
大阪経済大学 初代学長

法人の変遷



本学の歴史は、1932(昭和7)年、浪華高等商業学校の開設に始まります。その後、同校は諸事情により改組されますが、当時京都帝国大学教授であった黒正巖博士らが私財を投じ、昭和高等商業学校として再建されました。世界大戦時には男子学生が学徒動員され、大阪女子経済専門学校に転換しました。そして1949(昭和24)年に新制の4年制大学として現在の大阪経済大学となり、初代学長に再び黒正博士を迎えました。

1950(昭和25)年代以降、経済学部に加え、1964(昭和39)年に経営学部、1966(昭和41)年に大学院経済学研究科を開設し、1997(平成9)年に経営情報学部、創立70周年にあたる2002(平成14)年に人間科学部と経済学部地域政策学科を設けました。さらに、2003(平成15)年に大学院経営情報研究科、2004(平成16)年に経営学部第1部ビジネス法学科、2005(平成17)年に北浜キャンパス、大学院経営学研究科を開設、経営情報学部経営情報学科をビジネス情報学科・ファイナンス学科に改組し、2006(平成18)年には大学院人間科学研究科を開設しました。そして、2012(平成24)年に、経営情報学部を情報社会学部に改組しました。

また、研究拠点として日本経済史研究所と中小企業・経営研究所、地域、社会貢献の拠点として地域活性化支援センター、経営・ビジネス法情報センターおよび心理臨床センターを設け、多様な学部・学科・大学院・夜間学部(経営学部第2部)とあわせて、商都大阪に位置する都市型複合大学としての実質を着実に整備してきました。

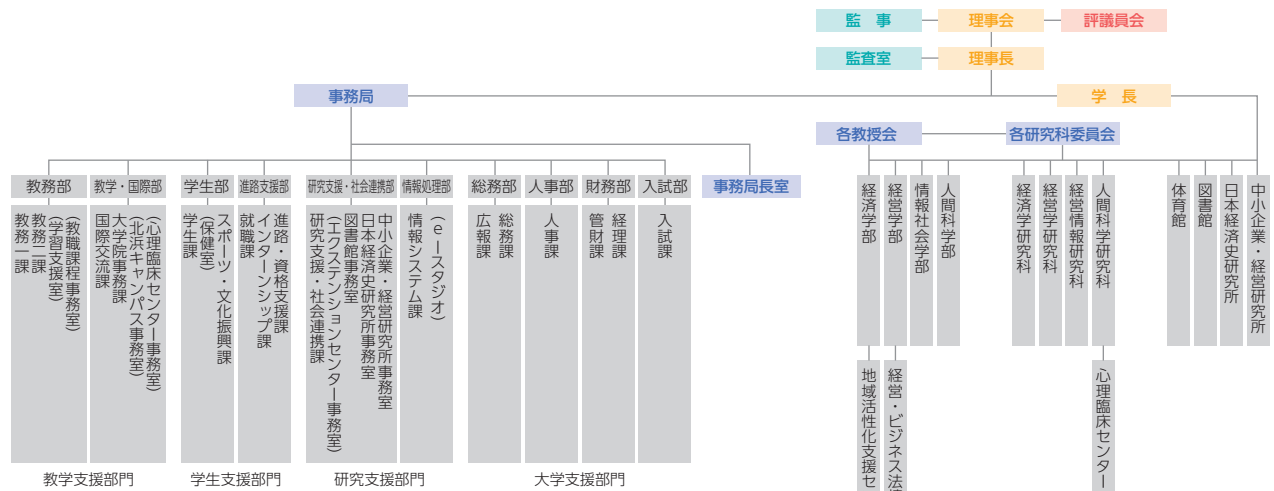
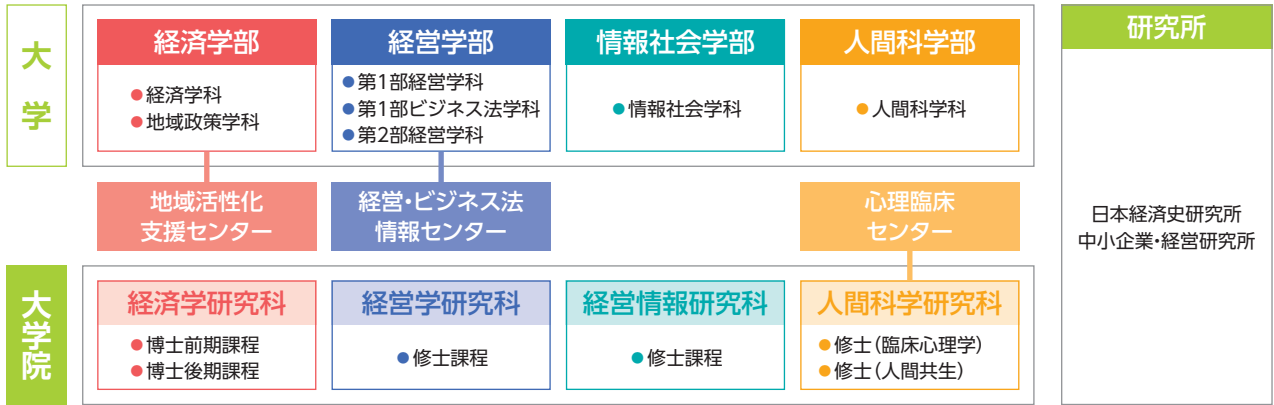
歴代法人代表者

	在任期間	氏名	役職名
財団法人浪華高等商業学校	1932.03～1935.09	徳 永 四 郎	(理事長)
	1935.09～1935.10	有 田 邦 敬	(設立者)
	1935.10～1936.09	黒 正 巖	(設立者)
	1936.09～1941.12	菅野 和太郎	(常任理事)
	1942.03～1944.03	有 田 邦 敬	(理事長)
	1944.03～1946.08	菅野 和太郎	(常任理事)
	1946.08～1947.06	大北 文次郎	(代表理事)
	1947.01～1947.06	本庄 榮治郎	(理事長)
	1947.06～1949.09	黒 正 巖	(理事長)
	1949.10～1950.02	大北 文次郎	(代表理事)
財団法人昭和学園	1950.02～1951.02	藤田 敬三	(理事長)
	1951.02～1957.05	西野入 愛一	(理事長)
	1957.10～1959.10	田岡 嘉寿彦	(理事長)
	1959.10	田岡 嘉寿彦	(理事長)
	1959.10～1964.04	西澤 喜洋芽	(理事長)
学校法人昭和学園	1964.05～1974.04	田岡 嘉寿彦	(理事長)
	1974.04～1985.11	藤田 敬三	(理事長)
	1982.09～1983.03	鈴木 正里	(理事長代理)
	1983.04～1985.12	鈴 木 亨	(理事長代理)
	1985.12～1986.06	鈴 木 亨	(理事長代行)
	1986.07～1995.01	鈴 木 亨	(理事長)
	1995.01～1999.07	桑 津 昇	(理事長)
	1999.07～2005.07	井 阪 健一	(理事長)
	2005.07～2006.07	松 谷 嘉隆	(理事長)
	2006.07～2006.10	中 平 秀 覧	(理事長代行)
学校法人大阪経済大学	2006.10～2008.07	真 銅 孝三	(理事長)
	2008.07～2014.07	勝 田 泰久	(理事長)
	2014.07～現在	佐 藤 武 司	(理事長)

歴代教学代表者

	在任期間	氏名	役職名
浪華高等商業学校	1932.03～1935.03	徳 永 四 郎	(校長)
	1935.03～1935.09	石 川 彦 策	(校長代理)
昭和高等商業学校	1935.09～1944.03	黒 正 巖	(校長)
	1936.01～1936.04	菅野 和太郎	(校長代理)
大阪女子経済専門学校	1944.03～1946.03	菅野 和太郎	(校長)
	1944.01～1944.03	黒 正 巖	(校長)
大阪経済専門学校	1944.03～1946.03	菅野 和太郎	(校長)
	1946.03～1946.08	菅野 和太郎	(校長)
大阪経済大学	1946.08～1950.02	大北 文次郎	(校長事務取扱)
	1950.02～1951.02	大北 文次郎	(校長)
	1949.02～1949.09	黒 正 巖	(学長)
	1949.10～1950.02	大北 文次郎	(学長事務取扱)
	1951.02～1960.04	福 井 孝 治	(学長)
	1960.05～1960.12	田岡 嘉寿彦	(学長事務取扱)
	1960.12～1969.11	藤 田 敬 三	(学長)
	1969.11～1970.07	大北 文次郎	(学長事務取扱)
	1970.07～1970.10	巡 政 民	(学長事務取扱)
	1970.11～1975.01	福 井 孝 治	(学長)
	1975.01～1977.12	玉 置 保	(学長事務取扱)
	1977.12～1980.12	玉 置 保	(学長)
	1980.12～1986.10	鈴 木 亨	(学長)
	1986.11～1992.10	山 本 晴 義	(学長)
	1992.11～1995.10	上 島 武	(学長)
	1995.11～1998.10	北 崎 豊 二	(学長)
	1998.11～2001.10	山 田 達 夫	(学長)
	2001.11～2004.10	渡 辺 泉	(学長)
	2004.11～2010.10	重 森 曉	(学長)
	2010.11～現在	徳 永 光 俊	(学長)

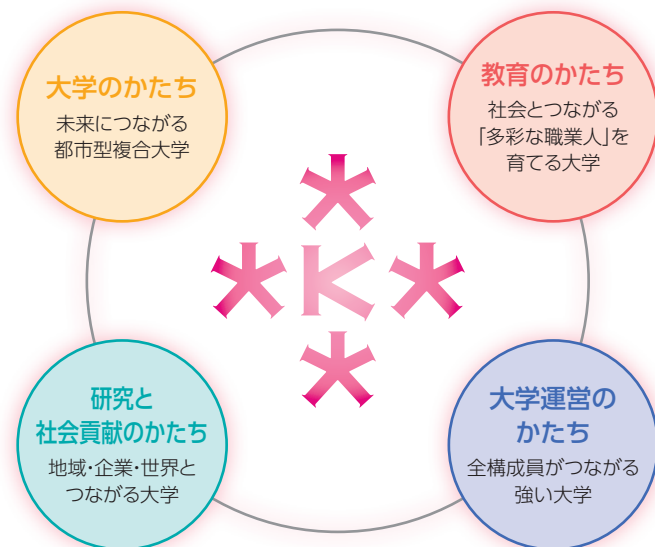
設置する学校(大阪経済大学)





ブランドデザイン

本学は、4つの「かたち」を柱とした大学づくりによって、ミッションステートメントに掲げた「市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人」を育成し、「つながる力No.1」を目指すために事業に取り組んでいます。



つながる力。

大阪経済大学ブランドデザイン(2018年度のかたち)

第四次中期計画の概要

2014年3月、2014年度から2016年度までの3年間の新たな「アクションプログラム」を示した「第四次中期計画」を策定し、2014年4月より施行しております。

第四次中期計画 大阪経済大学アクションプログラム(主要施策)

1

未来につながる都市型複合大学

- 社会の変化や要請に柔軟に対応できる全学的教育研究組織を編成する
- 高度専門職業人の育成方針を具体化するなど、大学院を充実する
- 社会人向けプログラムの整備と拡充を行う
- 魅力あるキャンパスを整備し、情報システムを充実する

3

地域・企業・世界とつながる大学

- 研究活動を整備し、研究活動を強化する
- 地域や自治体、産業界との連携を強化し、社会に貢献する
- 国際交流を推進し、学生と研究の国際化を図る
- 国内大学間の連携・交流を促進する

2

社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学

- グローバル社会を見据えて、社会で役立つカリキュラムを整備する
- 教育の質的転換と、学生の主体的な学びを促進し、内部質保証システムを確立する
- 学生生活をきめ細かに支援し、課外活動を強化する
- 入試制度を一層改善し、広報活動を効果的に展開する
- 徹底したキャリアサポートにより「就職に強い大学」という地位を確立する
- 学部教育の特色ある展開を図る
- 研究科教育の特色ある展開を図る

4

全構成員がつながる強い大学

- 教職員が生き生きと働き、優秀な人材が評価される活発な環境を整備する
- ガバナンス、内部統制およびコンプライアンスの充実を図る
- 財務基盤を強化する
- 卒業・修了生、在学生、教職員が一体となり、つながる力No.1を目指す

大経大 DATA FILE

キャンパス所在地

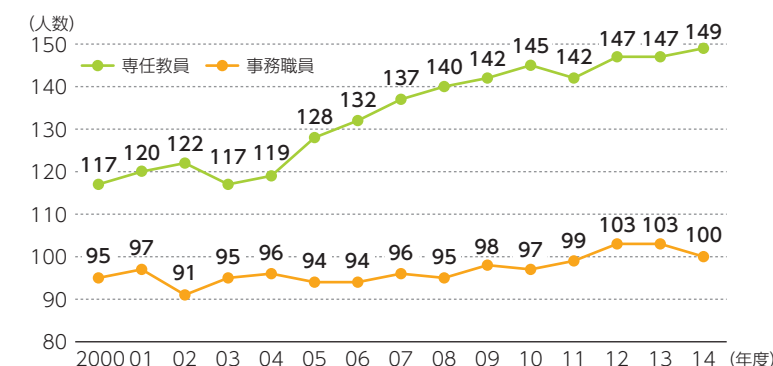
大隅キャンパス / 大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号
大隅キャンパス(A館) / 大阪市東淀川区大桐二丁目8番11号
瑞光センター / 大阪市東淀川区瑞光四丁目8番12号
扇町センター / 大阪市北区神山町1-31
摂津キャンパス / 大阪府摂津市別府三丁目15番25号
茨木校地 / 大阪府茨木市大字福井1500番地の1
北浜キャンパス / 大阪市中央区北浜一丁目8番16号(大阪証券取引所ビル3階)
白馬ヒュッテ / 長野県北安曇郡小谷村梅池

校地校舎面積 (2015.3.31 現在)

校地 (㎡)			校舎 (㎡)	
大隅	東校地	14,580.00	C館	3,054.85
			D館	12,192.63
			F館(MIC館)	1,726.60
			G館	10,263.44
	西校地	11,108.76	B館	5,276.93
			50周年記念館(E館)	5,048.29
			大樟ホール	1,103.94
			J館	9,468.81
			守衛室	99.18
			倉庫	115.70
大隅	南校地	6,966.57	木造建物(旧みいはま)	34.54
			学生会館	1,987.24
	大桐校地	4,273.33	体育館	6,392.28
			南学生クラブ室	396.00
	瑞光校地	760.90	70周年記念館(A館)	9,147.43
			瑞光センター	1,481.88
	計	37,689.56	計	67,789.74
扇町		253.81	扇町センター	1,559.70
北浜			北浜キャンパス(借用)	393.19
摂津	摂津グラウンド	17,432.00	第2体育館	1,138.51
			運動部室(1)	392.00
	北校地	10,368.00	倉庫	43.32
			クラブハウス	1,650.93
茨木	運動場用地	44,796.00 (実測111,925.58㎡)	計	3,224.76
			茨木レクリエーションハウス	145.81
長野			経大白馬ヒュッテ	112.20
合計		110,539.37	合計	73,225.40

※文部科学省への校地変更届では摂津グラウンドおよび長野白馬の借地を含んでいる。文部科学省への校舎変更届では摂津の倉庫を含んでいない。

専任教職員数推移 (2000~2014)



専任教職員数 (2014.5.1現在)

	在籍数			
		男	女	
専任教員数	149	127	22	
事務職員数	100	68	32	
	教授	准教授	講師	計
経済学部	22	27	5	54
経営学部	16	16	12	44
情報社会学部	12	10	3	25
人間科学部	16	7	3	26
計	66	60	23	149



法人の概要

学生数 (2014.5.1 現在)

	収容定員	在学生数
経済学部	2,400	2,900
経営学部	2,075	2,497
経営学部 (3年次編入)	40	
情報社会学部*	1,000	1,216
人間科学部	700	849
合計	6,215	7,462

※在学生の内、4年生 (340名) は経営情報学部入学生

入学者数 (2014.5.1 現在)

	入学定員	入学進学者数
経済学部	600	686
経営学部	540	635
経営学部 (3年次編入)	20	
情報社会学部	250	304
人間科学部	175	203
合計	1,585	1,828

研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員	在学生数
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程	20	40	8
		博士後期課程	10	30	6
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	30	60	72
経営情報研究科	経営情報専攻	修士課程	20	40	28
人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程	10	20	12
	人間共生専攻	修士課程	10	20	3

留学生数・出身地 (2014.5.1 現在)

■私費外国人留学生数

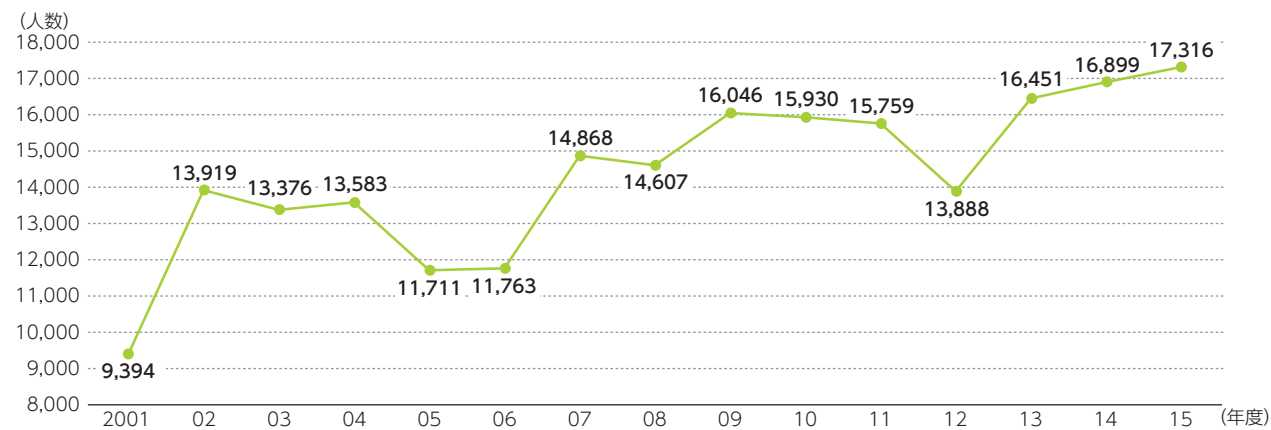
学部	中国	韓国	台湾	ベトナム	計
1年	14 (5)		1 (0)		15 (5)
2年	16 (5)	1 (0)			17 (5)
3年	12 (8)				12 (8)
4年	14 (6)	1 (1)			15 (7)
合計	56 (24)	2 (1)	1 (0)		59 (25)

大学院	中国	韓国	台湾	ベトナム	計
博士前期課程・修士課程	32(20)		3(1)	2(2)	37(23)
博士後期課程	2(0)				2(0)
合計	34(20)		3(1)	2(2)	39(23)

■交換留学生数

受入先	スウェーデン	アメリカ	中国	台湾	韓国	計
学 部	1 (0)	1 (1)	2 (2)			4 (3)
大学院	1 (1)					1 (1)
合 計	2 (1)	1 (1)	2 (2)			5 (4)

志願者数の推移



※総志願者数 (一般・推薦・AO・留学生・社会人入試) (編入学試験を除く)

卒業生数 (2015.3.31 現在)

浪華高等商業学校	106
昭和高等商業学校	2,423
大阪経済専門学校 (注1)	829

	2014年度卒業生数	2015.3.31時点卒業生数計
経済学部	617	44,982
経営学部	496	34,578
経営情報学部	266	6,208
人間科学部	179	1,916
計	1,558	87,684

大学院	経済学研究科[博士前期]	319
	経済学研究科[博士後期] (注2)	46
	経営学研究科	203
	経営情報研究科	139
	人間科学研究科	61
計		768

総計 (注3) 91,810

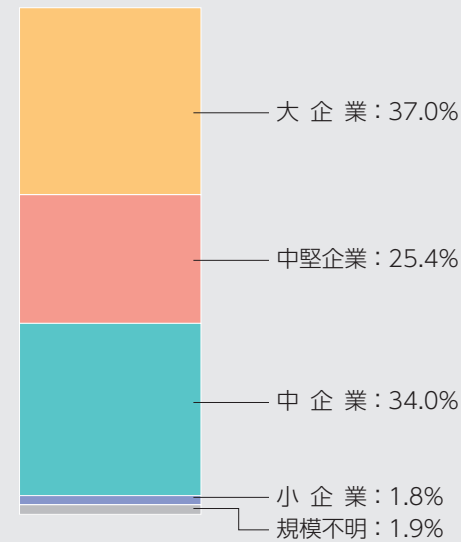
(注1) 大阪女子経済専門学校入学者含む (注2) 満期退学者含む
(注3) 重卒含む

志願者数 (2015年度入試)

種 類	種 別	募集人員	志願者数
推薦入試	公募推薦	335	3,818
	指定校推薦	253	287
	商工系資格推薦 (公募制)	69	207
	推薦入試 合計	657	4,312
AO入試	スポーツAO	70	80
	A方式	653	6,062
	B方式 (3教科)		1,788
	B方式 (ベスト2)		1,480
	C方式 (4教科)	80	261
	C方式 (3教科)		635
	C方式 (ベスト2)		1,400
	D方式	85	1,240
一般入試	一般入試 合計	818	12,866
その他	国際留学生入試	若干名	50
	社会人入試	20	8
大学院	一般	100	35
	学内特別		7
	飛び級		0
	外国人留学生		22
	社会人		2
	サテライト		71
	大学院 合計	100	137

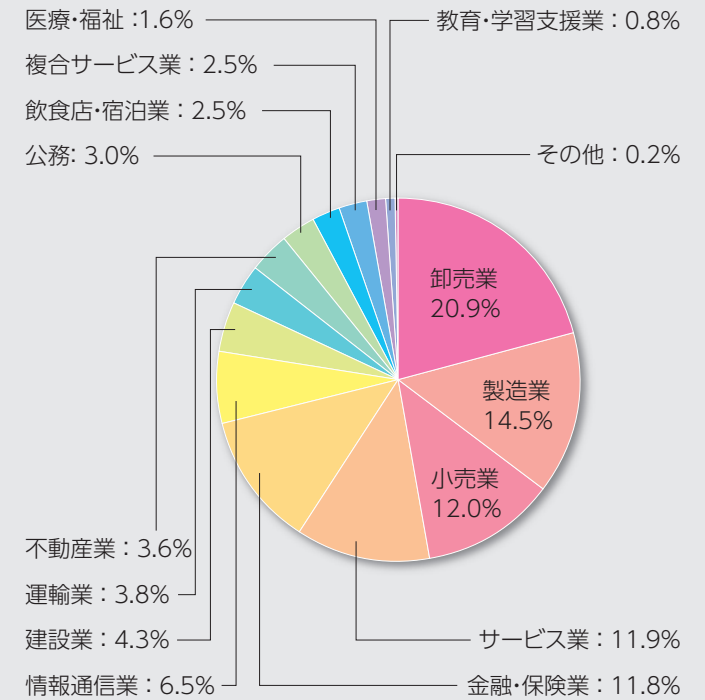
進路状況 (2014年度卒業生)

規模別就職状況

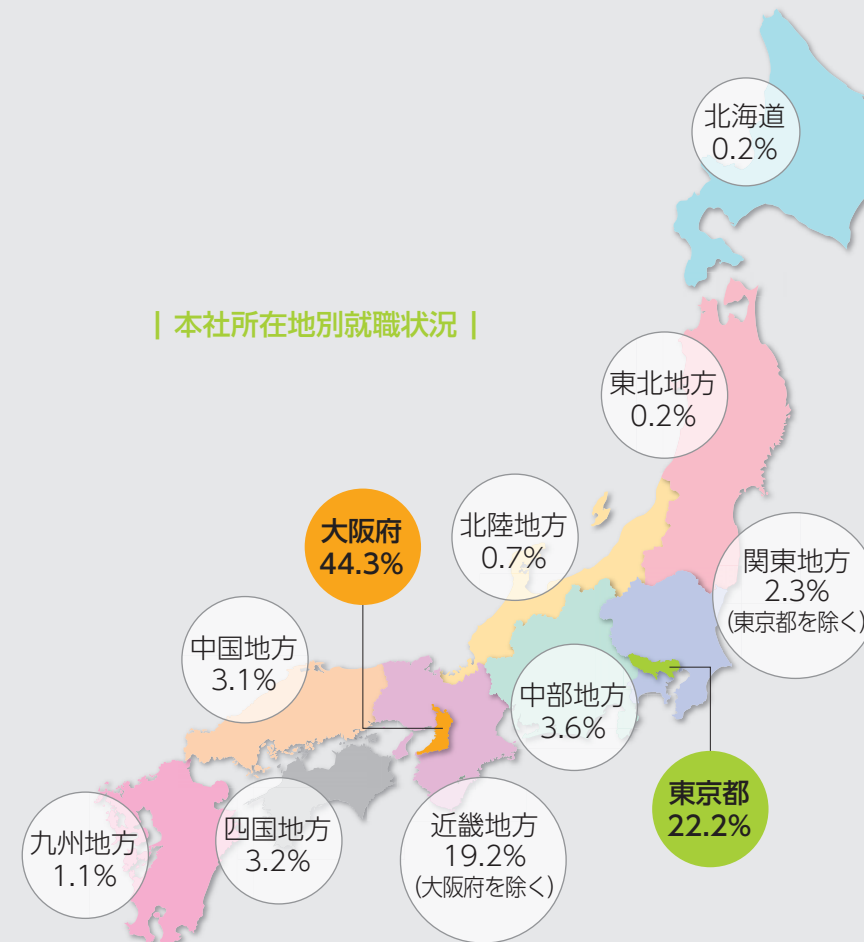


大企業 : 資本金10億円以上
中堅企業 : 資本金1億円以上10億円未満
中企業 : 資本金1千万円以上1億円未満
小企業 : 資本金1千万円未満

業種別就職状況 (全体)



本社所在地別就職状況



※このページに記載されているデータは小数点第2位を四捨五入しているため、合計値は100%にならない場合があります。

2014年度 ハイライト

1 第5回ZEMI-1グランプリ開催！

「第5回ZEMI-1グランプリ」を開催した。21ゼミナール57チームがエントリーし、「Innovation～現状を打破せよ～!!」というテーマで各チームがプレゼンテーションし、お互いに日頃の研究成果を発表し合った。審査は本学教員のほか学外の企業関係者が担当。審査の結果、大会上位3チームは日経BPマーケティング主催の西日本インカレ予選に出場した。

また、本大会は学生による実行委員会を発足させ、学生が主体となって企画・運営・PRの開催準備を行った。



2 だいけいだい教室

だいけいだい教室は2013年度の夏休み宿題サポート教室から始まった。当初は教員志望の学生たちの取り組みであったが、2014年5月からは年間開講として企画し、教員志望の学生たちが中心となりつつも、それ以外の学生たちの積極的な参加もあり、学生たちにとって関心の高い活動になっている。

参加者である小学生は登録者50名、参加者は常時20から30名となり、参加している小学生の保護者からは、子ども自身の学習姿勢に変化があり、小学校の個人懇談でも小学校の先生からだいけいだい教室に参加し始めてから学力の向上が見られるという意見があり、この教室に参加させてよかったとの声も聞かれた。



3 就活合宿

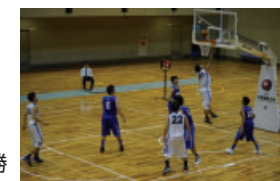
3年生を対象とした「大経大就活塾」(合宿講座)への応募条件として1日研修講座『1DAYチャレンジ講座』(2014年 10/4・11/15・11/22 計3日間)の受講を義務付けた。3日間で412名の参加があり、その内合宿講座への申込者数は151名に上り、選考の結果37名が合宿講座に参加することとなった。元大手商社人材開発・採用担当者が講師となり、就活の基本の積み上げ方式から採用活動をより実践的にイメージした内容にかえて講義を実施。12月に短期集中型の1泊2日の合宿形式を実施した。毎月1回行うフォロー講義に加え、2015年4月には本番を意識した実践形式の1泊2日の合宿を行った。



4 主なクラブ活動実績

体育会

弓道部	第26回全国大学弓道選抜大会 女子総合優勝
アイススケート部	第37回日本学生ショートトラックスピード選手権大会 5位
ハンドボール部	第57回全日本学生ハンドボール選手権大会 ベスト16 (29年連続49回目の出場)
剣道部	第62回全日本学生剣道優勝大会 出場
バスケットボール部	関西学生バスケットボールリーグ戦 2部リーグ優勝(13戦全勝)※1部リーグ昇格
陸上競技部	第45回全日本大学駅伝対校選手権大会 19位 (3年連続20回目の出場)
自転車部	2014年度全日本学生室内自転車競技選手権大会 準優勝
アメリカンフットボール部	大経大キッズカレッジ「フラッグフットボール教室」実施
硬式野球部	大経大キッズカレッジ「野球教室」実施
サッカー部	大経大キッズカレッジ「サッカー教室」実施
陸上競技部	大経大キッズカレッジ「かけっこ教室」実施



芸術会

映画研究部	夏季関西シネック グランプリ受賞 冬季関西シネック グランプリ受賞
グリークラブ	第69回関西合唱コンクール 銅賞
邦楽部	近隣商業施設で母の日コンサートを実施



学術会

将棋部	近隣商業施設で地域住民との将棋交流会を実施
-----	-----------------------



5 ホームカミングデー2014開催

2014年11月3日に第4回ホームカミングデーを、現役教員と卒業生のつながり、卒業生同士のつながりを深めることを目指して、大樟会(同窓会)総会・大学祭と同時に開催した。

ゼミ、学部、同期会、クラブOB会等のミニ同窓会、そして、来場者に大学祭模擬店チケットを配布して大学祭に参加いただき、約400名の卒業生が恩師や旧友、在学生との交流を深め、楽しいひとときを過ごした。

また、在学生への就職活動に対する情報提供等に協力していただける方を募集した。



事業の概要

I 大学のかたち

未来につながる都市型複合大学

1 社会の変化や要請に柔軟に対応できる全学的教育研究組織の編成

特色ある学部教育の推進

特色ある学部教育の推進に向けて、各学部はそれぞれ具体的取り組みを進めてきた。

経済学部は、「導入教育の重視と段階的経済学教育の実践」、「4年間一貫したゼミナール教育の実施」、「フィールドワーク（現場主義教育）の重視」、「学科を超えたコース制の実施」、「系統的な経済学教育カリキュラム」、「社会とつながる教育」を展開している。学生の多様な進路や「グローバル人間養成」に対応し、2013年度より再編したコース制およびカリキュラムのもとで教育にあたり、英語学習へのインセンティブとして、「TOEIC報奨金制度」を設置し、800点台4名、700点台3名の計7名に支給した。

経営学部は、第1・2部経営学科とビジネス法学科で構成され、その教学理念を「経営と法の融合」としている。昼間の講義だけでなく、夜間での講義も開講しており、高校新卒者から社会人教育まで視野に入れた幅広い教育を展開している。特に、北浜キャンパスでは、社会人教育として「北浜イブニングスクール（第2部経営学科3年次編入コース）」を開講し、就業後の教育の場を提供している。全学科および社会人教育においてはそれぞれ固有の専門科目とカリキュラム体系を有し、専門教育の質的向上を図っている。この特色ある学部教育を維持向上し組織的活動を有効化するために、学部独自の「大阪経済大学経営学部 教育の質向上・質保証委員会」を組成し、拡充するための教員像の策定とその実現に向けた新たな人事制度の検討を行った。

情報社会学部は、設置後3年を経過した。目標とする3つの人材養成プログラムとして、①社会学、経済学、情報学を体系的、総合的に学習することにより、社会で役立つ確かな知識を身につけた人材、②高度な情報化に伴うコミュニケーション手段の発展、企業社会

の変化、集団の変容に対応できる人材、③情報社会が要請する創造性、国際性、経済観、倫理観を身につけ、社会の成長のために活躍できる人材の育成にその特徴が凝縮されている。情報社会学部への改組後、志願者数は年々増加しており、完成年次2015年度入試においては2,843名（2012年度の約1.37倍）となった。

人間科学部は、2012年度開始の現行「3コース+学際履修」方式を推進すると同時に、1～3年生を対象に現行方式についてのアンケートを実施した。学生のコース選択の決定時期、基礎演習・専門実習科目・専門演習・コースへの満足度等をアンケートから読み取り、今後の教育改善に向けた参考とした。

魅力ある大学づくりのための「大学のかたち」の検討

「大学のかたち」の定義は広いが、その中で、第四次中期計画を策定する際に理事会での継続検討事項として、「多彩な職業人をつくる都市型複合大学にふさわしい近未来の競争環境を見据えた学部、学科編成の検討」を別途設けて検討を行った。

経営学部は、大学が最重視すべき課題である「教育の質」において、教育改革の第一歩として、教員の研究および教育のあり方に着目し、特に教育の面では組織的な取り組みから教育活動を有効化することを目的に「大阪経済大学経営学部 教育の質向上・質保証委員会」を設置した。カリキュラム体系や人事編成について、本学部を志望する高校生の判断基準、修学の内容、将来の就業目標の検討のために、現行制度の検証と今後のあり方を検討した。

経済学研究科は、少子化等に伴う全国的な経済系大学院志願者数の減少に対応して、研究科設置以来、初めて入学定員・収容定員を削減した（2016年度より適用）。また、今後の「経済学研究科のかたち」を検討する上で重要な体制づくりを行い、研究科の運営を統轄する研究科長の選出を投票制に変更するとともに、経済学研究科自己点検・自己評価委員会を設置した。

経営学研究科は2015年度入試では88名の応募者（倍率2.93倍）があった。入学者は39名で、定員充足率は1.40倍となり、かなり高水準の結果となった。学位授与生は2014年9月修了と2015年3月修了を合計して26名であった。来年度以降も高い倍率が予想されるため、本研究科としてこうした社会的ニーズに応えるべく募集定員を30名から40名に変更した（2016年度より適用）。自己点検・自己評価については「経営学研究科 教育の質向上・質保証委員会規定」を作成し、経営学研究科委員会における質向上・質保証委員を選任した。ファカルティ・ディベロップメント（FD）については、邊見倫子氏（一般財団法人大阪市男女共同参画のまち創生協会の企画調整課チーフ）を講師に迎え、職場のセクシャル・ハラスメントについて研修した。

経営情報研究科は、社会人学生が満足するカリキュラムを提供するため、多数の最先端の実務家教員および研究者教員が講座を担当している。

人間科学研究科は、人間共生専攻について、カリキュラム・名称を含め新しい専攻の形について抜本的な見直しをはじめた。

2 高度専門職業人の育成を重視した大学院の充実

各研究科のカリキュラムの特徴を活かした高度専門職業人の育成

各研究科では、それぞれの研究科の特色に沿った高度専門職業人の育成を行っており、その方針は各研究科の「3つのポリシー」として公表している。

各研究科の方針に応じた適切な広報活動の展開

大学院全体としては、大学院案内の発行や学内外での大学院説明会の開催等、従来からの広報活動に加え、リクルート社の大学&大学院netおよび私学事業団の大学ポートレートに4研究科とも掲載を開始した。大学院全体の2014年4月の入学者数は、博士前期課程（修士課程）で前年度比9名増、後期課程で増減なし、2015年度入試志願者数は同じく前期課程で前年度比6名増、後期課程で増減なしとなった。

3 社会人向けプログラムの整備と拡充

社会人に対する教育方針の明示や就労しながら学べる仕組みの整備、他大学のサテライトキャンパスとの連携

経営学部第2部では、社会人向けの編入学制度（イブニングスクール）を設けており、主な授業を北浜キャンパスで開講している。関西唯一の夜間部として、成果をあげている。

大学院サテライトコース（北浜社会人入試）の志願者は、増加の傾向にある。経営学研究科の税法ゼミに志願者が集中しており、税理士試験の科目免除を目的とする志願者が多いことが窺える。

他大学のサテライトキャンパスとの連携については、「大阪サテライトオフィス会“OSAKA”」に参加し情報交換している。

科目等履修制度や聴講制度の拡充や履修証明制度の導入など、社会人の学び直しの機会の拡大

社会人の「学び直し」のニーズに対応すべく、本学における教育研究資源を活かし、科目等履修生・聴講生の受け入れを行った。2014年度の科目等履修生は29名で、うち26名が教員免許取得希望者であった。また、聴講生8名の受け入れを行った。

4 魅力あるキャンパス整備と情報システムの充実

キャンパスの総合整備計画の円滑な実施

2014年度の主な整備として、E館改修工事、A館外壁打診調査および補修工事、大樟ホール外壁補修工事および空調更新工事、東西校地外構インターロッキング更新等を実施した。竣工から28年が経過したE館については全館内装のリニューアルを行い、併せて7階会議室の拡張、同窓会ホールを開放型ラウンジへ改修、1階談話室の意匠変更および一部事務室化、EV更新、トイレ改修等を行った。



事業の概要

摂津キャンパス整備計画の継続、体育施設とクラブ環境の充実

2013年度に実施したクラブハウス新築工事および南校地の人工芝更新工事に続き、2014年度は土のグラウンドだった北校地を人工芝グラウンドへ改修し、練習環境・練習効率が改善された。その他にも、アーチェリー場の防矢ネットの更新、クラブハウスの備品追加、人工芝トラクターの購入等を行った。

北浜キャンパスのより多様で効率的・効果的な活用

「北浜・実践経営塾」、「経大ビジネスセミナー」、「北浜社会人アペロプログラム 先端ビジネスセミナー はじめての海外進出、一歩踏み出すその前に—海外事業展開に必須の法務・税務の最新実務が揃い踏み—」等の講演会を開催し、北浜キャンパスや社会人大学院の広報に貢献した。夜間の授業利用だけでなく午前中や昼間の活用を検討した。

教育研究用情報システムの利便性向上と災害時の危機対応の整備

第7期教育研究用コンピュータ・ネットワークシステムの更新を実施した。懸案事項であった端末のログイン速度の向上を図り、PC実習室をE館からD館へ移設し、約1,600台の利用者端末を整備した。また、学内システムの一部をクラウド化（Office365の利用）したことで、停電や災害発生時等で被害を受けた際でも、外部端末からメールやファイル管理等の一部機能が運用可能となる体制を構築した。

学事系基幹システムの再構築による利便性の向上

2014年度は、財務システム、出席管理システムの更新作業を実施し、管理・運用面の効率化およびユーザーの利便性の向上を図った。学内メールシステムの改革に着手し、2014年度末から事務系と教育系のメールシステムをOffice365に一本化し、業務効率化やコスト削減、事業継続計画（BCP）への対策を実現した。

Ⅱ 教育のかたち

社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学

1 グローバル社会を見据えた社会で役立つカリキュラムの整備

職業人としての必要な力(学士力と社会人基礎力)が身につくカリキュラムの充実

2009年度に改編を実施した全学共通教育は、学生をめぐる現在の社会状況に適した共通教育を行い、1・2年の教養教育と3・4年の専門教育という過去のあり方から、人間的実学教育を4年間で実施するものとし、それを4学部が共同して担っている。2014年度、カリキュラムに関して、次年度より全学共通科目（2）「キャリア科目」に「社会人基礎学力Ⅲ」の新設と「語学科目」に語学研修の重複履修を可能とすることを決定した。これまでの全学共通教育の成

果を検証・評価し、次の改革につなげていく。

科目の「見える化」と社会に対する「大経大の学士力」を明示できるカリキュラム整備・充実

2014年度、目的を達成する一策として「履修系統図」の検討・作成が各学部にて開始された。学生に身につけさせる知識・能力と授業科目との間の対応関係を示し、体系的な履修を促すためのカリキュラムを「見える化」するために「履修系統図」を作成し、在学生へは成績発表時に、新入生へは履修ガイダンス等にて周知していく予定である。

経済学部は、教育理念・目的・教育目標を設定し、ディプロマ・ポリシー（DP）、カリキュラム・ポリシー（CP）、アドミッション・ポリシー（AP）を見直すとともに、カリキュ

ラムで設置されている学部基幹科目、コース科目、選択科目のそれぞれに設置されている授業科目相互間の関係性・順次性を「見える化」するため、7つのコースそれぞれについて履修系統図の作成に取り組んだ。

経営学部は、第1・2部経営学科およびビジネス法学科の各学科において、それぞれ固有の専門科目とカリキュラム体系、さらには将来の志望業界に対応した6つの「進路別履修モデル」を掲示している。学生各自の目標を踏まえた企業内のキャリア（職能）ごとに「キャリアアップ履修モデル」を体系化している。

情報社会学部は、全科目の履修系統図を作成し、科目の関連性、順次性の可視化に努めた。さらに、人材育成の3つのプログラムの具現化の方策として、ゆるやかな3コース（「現代社会」「経営・経済社会」「情報コミュニケーション」コース）制が理解しやすいように、コースごとあるいはコース間の科目の関連性を明記した。特色と独自性について、科目とその配置の上でも具体的に理解できるような工夫を行った。

人間科学部は、ディプロマ・ポリシー（DP）、カリキュラム・ポリシー（CP）、アドミッション・ポリシー（AP）の見直し、学生が各コースの科目を選択する際の指針となる系統樹の作成に着手した。到達目標をより具体的にする形でDPの見直しを図り、それに合うようにCPの書き直しを試みた。内容的には、「3コース+学際履修」という学部教育の枠組みの紹介から始め、学年の進行に沿って教育の体系性を示したものとなっている。

少人数・交流型教育の重視

全学部で1年次の基礎演習を開講し、新入生が大学で学ぶために必要な基礎的な技能の習得と、専門演習への円滑な移行と所属率向上を図っている。専門演習の所属率は、人間科学部を除き2年次秋からスタートする「演習Ⅰ」が3学部で94.1%、3年次春からスタートする人間科学部の「専門演習Ⅰ」が98.5%と、いずれも高い所属率となった。

また2010年度から開始した「ZEMI-1グランプリ（ゼミナール大会）」は全学部より過去最高の21ゼミナール57チームが参加し、大勢の方々にご来場いただき成功裏に終えることができた。この取り組みは、1年生のゼミに対する関心を高め、ゼミ活動を充実させる効果を期待している。

多人数講義の解消

授業環境の改善に向けて、全科目300名以下の講義を目

指してきた。最近の3年間では、2012年度は67科目、2013年度は54科目、2014年度は52科目であり、年々減少させることができた。多人数が見込まれる科目については、「予備登録」の対象とすることで受講者の制限を行った。5名を下回る科目については、次年度以降不開講対象科目とする等検討し、複数コマある場合には削減し、1コマの場合にはその在り方について検討を行った。

北浜キャンパスでの実務的な講義の展開

実力派経営者による「北浜・実践経営塾」は5年目となり、2014年度も全8回開催した。社会人大学院の説明会を兼ねて「経大ビジネスセミナー」を全2回、経営学研究科・経営学部による「北浜社会人アペロプログラム 先端ビジネスセミナー はじめての海外進出、一歩踏み出すその前に—海外事業展開に必須の法務・税務の最新実務が揃い踏み—」を全5回開催した。いずれも参加者の満足度は高く、北浜キャンパスや社会人大学院の広報に貢献している。

グローバル社会で活躍できるカリキュラムの整備と支援体制の充実

グローバル社会で活躍できる人材の育成を目標とし、学生の語学力の涵養およびコミュニケーション能力の向上を図るため、主に①留学および語学研修の支援、②英語カフェの実施、③留学生との交流行事の実施 の取り組みを推進した。取り組みを通じて、海外に関心を持つ学生や留学を目指す学生が増加している。また、経済学部で実施している海外実習や海外英語研修、経営学部で実施している海外実務研修も、語学力の向上に留まらず、現地の文化や習慣に触れ、国際感覚を身につけるうえで貴重な機会となっている。

2009年度のカリキュラム改訂以降、さまざまな目標別に外国語科目を多数設置している。経済学部のグローバル・コミュニケーションコースにおいては、より実践的な外国語を学べる科目を設置し、TOEICスコアの向上を目指して本学の無料受験可能な制度を用いたTOEIC IP受験の奨励を継続している。その結果、単位認定の最低条件である500点以上のスコア獲得者数が安定傾向である。





初年次から一貫したキャリア教育の実施と在学生の社会人基礎力の向上

社会人基礎力を強化するためにスキル系の科目を追加し、従来科目の内容を見直した。その結果、キャリア教育は多くの学生が利用する科目として、年間計47クラスを開講し、受講者数は約4,700名となった。特に1年生を主な対象とした「キャリアデザインI」については、年間を通じて約1,300名(1年生の約70%)が受講し、初年次生からのキャリア教育実施に一定の道筋ができた。

e-learningコンテンツの充実と教育・学修支援の積極的な活用

LMS (Learning Management System) やKVC (KEIDAI Virtual Campus) を通じて、学生への教材や課題の配布、商用コンテンツを利用した小テストの実施、レポートの回収等に利用している。LMS利用件数は、前年度並みの15名70科目、KVC利用教員数は前年度比7.1%増の225名となった。映像配信は、講演会や全学FDフォーラム等の学内イベントが多く、他に資格取得を目的とした商用コンテンツを提供しており、延べ5,062名の学生が利用している。

2 内部質保証システムの確立

厳正、公正な成績評価制度の整備

新たな取り組みとして、2014年度春学期より「学修の到達度指標」の一つであるGPA制度を導入した。「成績通知書」、「出席および成績状況 確認書」に記載し、学生・保護者にお知らせして学修指導に活用している。引き続き、全学的にシラバス執筆基準の統一を図り、成績評価が公正かつ厳正に進められるようにしている。

きめ細かな学修支援

経済学部、経営学部、情報社会学部において新入生キャンプを実施し、参加者からの「大変有意義だった」等の回答が88.9%にのぼり、「友人づくり」の促進、大学への定着に結び付き早期退学防止に役立っている。

また、成績不振者等に対して、授業開始前の履修登録や授業開始後の授業出席を促すため、当該学生とその保護者

に葉書を送付して情報共有と注意喚起を実施し、場合により、電話連絡や個別に窓口にて面談を行っている。

入学前・入学時教育の充実

2013年度に引き続き推薦入試入学学生全員に対し、学習の習慣を維持するとともに学部教育を受けるための導入として、複数回の課題提出を含む教材を用いた入学前教育を実施した。結果データの分析により、学生の学習傾向を把握することができ、入学後の学習支援への活用を検討している。

FD活動の組織的展開

新任者研修兼全学FDフォーラムとして授業法研修を実施し、能動的に学ぶことで授業力向上に有意義な研修となった。

他3回の全学FDフォーラムのうち2回では、本学の常勤教員と非常勤教員が講師となり、学生の学修意欲を引き出し、持続させる、学生の能力を伸ばす、ゼミや大教室講義の授業の進め方を紹介、その後の質疑応答の中で教員同士が意見交換を行うことで、お互いの授業法について、大いに刺激を受けるフォーラムとなった。続いて、最終回ではFD活動を組織的に展開している先進の大学から講師を招き、「成績評価」についての講話を聴くことにより、今後の全学的なFD活動の取り組みに関し、意識し、考える機会となった。

授業評価制度の改善

従来からのWEB形式での授業評価アンケート以外に、マークシート配布形式の授業評価アンケートを2014年度春学期より導入した。マークシート配布形式は教員が希望する科目についてのみ実施し、回答数は大いに増加することとなった。

また、学期初めにはミニアンケートの実施を科目担当者に依頼し、科目担当者がアンケート結果を受けて学生の要望・意見に基づき、講義期間中に授業を改善することができるようになっている。

事業計画のPDCAサイクルの確実な展開と自己点検活動による質保証の充実

財務面では、予算編成・執行において、本計画および各

年度の事業計画のPDCAサイクルを実施するためのシステムを構築した。手順として、予算編成時に事業計画別に期待される効果、経費節減、収入増加への取り組み等を設定しており、実施後に実施状況、予算差異理由、効果、評価等をレビューすることによりPDCAを実現している。

全学的には、自己点検・自己評価活動として、新たに目標設定・進捗状況報告シートを導入し、目標設定および進捗状況を視覚的に容易に把握できるようにした。

また、点検単位の見直しと部門ごとの責任者を設け、より実質的なチェックを行える体制を採るようになった。

3 学生生活の支援と課外活動の強化

課外活動のきめ細やかな支援と活性化への取り組み

弓道部が全国優勝、アイススケート部が全国5位、ハンドボール部や剣道部、陸上競技支部等が全日本大会に出場した。

スポーツ・文化振興課では、さまざまなクラブの行事に参加してつながりを強化し、クラブ学生支援として、関係部署と協力してクラブ別就職ガイダンス、体育会限定合同就職セミナー、成績不振者への面談等を実施した。

練習環境整備において、摂津グラウンドのネット補修、北校地の人工芝化等の改修を行い、使用する学生の安全性や利便性が向上した。



奨学金制度の整備と充実

2014年度は、大阪経済大学緊急修学援助奨学金制度の選考基準を明確に申し合わせた他、日本学生支援機構奨学金適格認定基準を一部厳格化し、整備と改善を進めている。大阪経済大学貸与奨学金の返還では、従来から実施している細やかな督促の他、毎月銀行口座から引落しを行う月賦返還制度を導入し、徴収不能引当金を削減した。学生の事情を考慮しつつ、引き続き適切な奨学金支給を心掛けている。

学生生活サポート体制の充実

《学生相談室》

学生相談室の来談者数は年々増加しているが、2013年度よりカウンセリング枠を増設したことでより多くの学生に対応できるようになった。また、学生相談室主催イベントの開催や学生や教員や保護者に学生相談室のパンフレットの配布等を行い、学生相談室をより多くの学生に知ってもらうように努め、新入生に対しては在学生の相談員を配置して悩みや不安解消を心掛けた。

学生相談室関係者に対しては、カウンセラー会議、関係者を集めての定期ミーティングを行うことによりコミュニケーション強化、対応能力向上に努め、複雑な案件に関してはカウンセラーと教職員が連携して対応に努めた。

《障がい者支援》

障がいを持つ学生の介助については、学生自身の自主性、積極性の涵養に重点を置き、彼らの自立を支援することを念頭に介助を行い、教室移動やノートテイクについて学生にも協力を得ながら対応した。

《保健室》

定期健康診断の受診率90%以上を目標とし、2014年度は実施方法や周知方法を見直したことにより受診率が92.4% (前年度比0.3%増) となった。事後措置や保健指導では個々のデータから、より適切な援助を行い保健管理に努めた。

学生自身が健康を考える機会として、呼気中一酸化炭素濃度測定、アルコール体質検査、薬物乱用防止の啓蒙活動、AED (自動体外式除細動器) を使用した救命措置の講習会、エニアグラム講演会等を実施した。

健康の増進とマナーの向上

学内外の清掃活動および喫煙マナー等への巡回指導の一環として、マナーアップ活動を年2回実施している。クラブ学生の自主的な協力もあり、延べ2,900名の学生や教職員・同窓生が参加し、学内と近隣のマナーアップに多大な貢献をしている。

また、マナーアップ期間外も学生部職員による構内巡回指導を毎日実施し、学生への声かけ、学内の喫煙マナーや





駐輪マナーの指導を行った。

健康増進の一環として、呼気中一酸化炭素濃度測定、アルコール体質検査を実施した。

不祥事防止対策として、新入生には学生生活ガイダンスを実施し、薬物や飲酒、SNS等の大学生が巻きこまれやすいトラブルやその防止策を紹介し注意喚起を行った。一方、在学生へは全学生に注意文を配布し、各ゼミでの指導を実施した。また薬物乱用防止の啓蒙活動や防犯講習会等のイベントを定期的に実施し不祥事防止に努めた。

学生ボランティア活動推進の支援

2014年度の学生ボランティア活動の支援として、ボランティア募集の情報を学生に広く提供を行い、必要に応じて活動可能なクラブやサークルに提供した。

また、新たに東淀川区で2014年11月29日に開催された「第5回わくわく子育てみのりちゃんフェスタin東淀川区」に大阪経済大学のブースを出展し、ボランティアサークル学生がフェスタに参加された東淀川区民親子との交流を深めた。

4 入試制度の改善と 広報活動の効果的展開

入学者の質の確保と、一般入試倍率の維持

「入学者の質の確保」を目指すため、引き続き「一般入試、学力試験を経て入学する者の比率の向上」、「競争試験における志願倍率の維持」を目標として取り組んだ。一般入試入学比率は53.7%、学力試験入学比率は75.9%と前年度に比べいずれも上昇した。

本学の志願者総数は17,316名（前年度16,899名）で前年度に比べ417名（2.5%）増、志願倍率は11.1倍（前年度10.8倍）と若干の増となった。入学者数は1,847名で入学定員に対して1.18倍となった。

高校生に受け入れられる「公正・透明で分かりやすく、実施面で無理のない入試スタイル」(大経大スタイル)の確立

志願者数が安定していることから、本学の入試制度は受験生、教育現場に受け入れられているものと考えている。2015年度入試では「新教育課程移行への対応」と「インターネット出願の導入」の小幅な変更

留めた。インターネット出願は、受験生の約半数が利用して浸透しており、24時間受付、クレジットカード利用可能等、受験生の利便性の向上につながった。

高校訪問活動の強化

志願者の多いエリアで、志願・入学実績のある高校を中心に訪問先をリストアップした。訪問の際、当該校および周辺地域の状況をヒアリングし、マーケットの動向把握に努めた。また、高校で実施される「校内ガイダンス」に参加するとともに高校からの依頼を受けて本学で実施する「見学会」を受け入れた。

「ブランディング・プロジェクト」の成果を活かした効果的な大学広報活動の展開

広報は、引き続き中身を見せる「広報」を目標として、ホームページの更新頻度を上げて情報発信等に取り組んだ。また、積極的にプレスリリースし、パブリシティの活用を進めた。前年度の記事掲載実績をまとめたファクトブックは、本学の取り組みをアピールする新たなツールとなった他、交通広告は、学問内容をテーマに展開して注目を集めた。

渉外活動では、会場相談会、校内ガイダンスに参加するとともに、本学の見学会を積極的に受け入れることで受験生と直接接する機会を増やした。

5 キャリアサポートによる 「就職に強い大学」の確立

対卒業生数の就職率 80%以上、対就職希望者数の就職率 90%以上を目指した取り組み

「大経大就活塾」では1泊2日の合宿講座への応募条件となる、1日研修講座「1DAYチャレンジ講座」を実施し、3日間で延べ412名の学生が参加して選抜された37名が合宿講座に参加した。2回の合宿と毎月1回のフォロー講義を実施することで、受講生と密に関わっていくようにした。2013年度に引き続き、企業の元人材開発・採用担当者を講師として、就活の基本の積み上げ方式から採用活動をより実践的にイメージした内容にかえて実施した。

ゼミと連携した就職活動支援による決定進路把握率 100%の達成

進路が把握できていない学生を対象に、電話での進路調査を年4回に増やして実施した。調査状況についてはシステム上で教員と情報を共有し、教員に定期的に指導を依頼し、教職員と連携してきめ細やかな進路指導を行った。演習を履修している学生の進路把握率は、2015年2月現在で84.2%（前年同月比+5.3%）となった。また9月卒業生に対しては、カウンセラーによる進路調査および進路支援を継続して実施した。

インターンシップ教育の充実

2014年度（夏期）は、正課科目で計199の企業・団体に394名の学生、公募制で計27の企業・団体に33名の学生が参加し、受入先・参加学生数ともに増加した。その他、1名の学部生が海外インターンシップ（オーストラリア）に参加し、大学院生2名が実習に取り組んだ。2014年度の特徴として、秋学期以降、就職・採用活動開始時期変更に伴い実施時期が拡大傾向にあり、例年になく多くの学生が参加した。

2014年度より専任教員が科目を担当することとなり、同科目全体に対するアンケートで「満足」、「だいたい満足」を合わせた数値が89.3%と前年度以上となった。

その他、2年生を対象に大阪府の緊急雇用創出基金事業の採択を受けた団体のコーディネートにより仕事・就業体験プログラムを実施し、計16の企業・団体に27名の学生が参加した。学生にとって、早期に進路選択の視野を広げる効果があった。

同窓会や卒業生との連携による新たな就職先の開拓

帝国データバンクの調べ（2015年1月発表）では、出身大学別の社長数ランキングで大阪経済大学は38位となっており、本学卒業生が各界で活躍している根拠といえる。そのような大学の財産を在学生と卒業生のメリットになるようにキャリア教育や就職、採用支援につなげていく必要があると考えている。同窓会や卒業生が社長や役員を務めている会合「春秋会」と連携し、



①フレンドリーディスカッション、②春秋会企業合同説明会、③春秋会企業就職ガイドの発行の3つの事業を実施した。このような取り組みにより、キャリア教育や採用マッチングとして学生の成長と就職の機会の提供ができた。

未就職卒業生(既卒生)の就職活動支援

既卒可求人への受理と公開を行うとともに、KVCの継続利用の促進と未就職卒業生の就職相談対応を実施した。加えて、KVCの継続利用申請者にはメールにて求人情報の案内を随時配信した。また、卒業後は来学しづらいとの声を反映して、2013年度から民間の就職支援企業と提携して学外でも就職支援を実施した。

教職課程履修生の免許取得支援と採用試験対策強化

現在、約500名の教職課程履修生が免許取得を目指しており、教職課程事務室では学年別の各種説明会、免許取得のための履修指導、教職関連の蔵書の充実や貸出システム整備の支援を実施した。

また、教員志望の学生には、教員採用に向けての進路指導と併せて資格講座事務室と連携し、教員採用試験対策講座を実施した。さらに、面接対策や集団討論対策のための人物対策講座や、教員経験を有する卒業生の指導を受けることで強化を図った。

資格講座の充実

2014年度は、新たに中小企業診断士講座とTOEIC対策講座を追加して、年間69講座を開講し、延べ1,787名が受講した。宅地建物取引主任者（国家資格）では、例年通り全国平均を上回る結果となり、公務員および教員の採用試験においては、国税専門官や小学校教員等の合格者を輩出した。2012年度より引き続き資格の専門学校に業務委託しており、今後も多くの合格者輩出を目指している。

6 学部教育の特色ある展開

1 経済学部

特色ある学部教育として、①2013年度施行カリキュラムの円滑な運用と新設コースの科目充実を図るため、新設

事業の概要

コース「産業と企業コース」科目「企業分析」を開講し、企業人を講師に招いての授業を行った。②ゼミ中心の少人数教育を一層充実させ、幅広い学生サポート体制を構築するため、入学から卒業までゼミナール形式の少人数・交流型授業を重視している。「経済学部基礎演習Ⅰ」（1年春）は必履修とし、「経済学部基礎演習Ⅱ」（1年秋）は選択制で8割強の履修率、専門演習については2年秋から開始する「演習Ⅰ」の履修率は9割強であった。③多人数講義をできるかぎり解消するため、予備登録制度を通じて、300名以上の多人数講義が発生しないように努めた。

これらにより、学生の基礎学力の向上や専門知識の幅広い修得、目的意識と自立性の向上を図った。

2 経営学部

「経営と法の融合」を教育理念と位置づけて、第1・2部経営学科、ビジネス法学科においてそれぞれ固有の専門科目とカリキュラム体系を編成している。また、教員体制においては、広義の経営系教員とビジネス法系教員を配置し、その専門性を明確にするとともに融合させることで教育理念の具体化を志向している。

2014年度は、「教育の質保証」の転換に動き始め、学部教育全体の質の向上を図り、組織的活動を有効化するために「大阪経済大学経営学部 教育の質向上・質保証委員会」を立ち上げた。また、「経営と法の融合」の教育理念の発展と経営学部の「内部質保証」の充実を目的に、「大学の授業」そのものを公開する「経営学部・平日授業見学会」を開催した。

経営学部が運営主体となるBLIC（経営・ビジネス法情報センター）主催の「経営ビジネス法研究会」や「経営と法セミナー」をFDの場として利用し、教員が互いに刺激しあっている。

3 情報社会学部

すべての演習は1ゼミ16名を限度として少人数で実施している。基礎演習、卒業研究を必修化、演習Ⅰ～Ⅲを必修としていることから、2014年度もゼミ所属率は100%を達成した。基礎演習では、人と人とのつながりの中から大学生としての基礎的な学習態度と基礎的能力を修得することを重視し、交流型教育を指向した。また、専門教育における少人数化については、学内基準よりさらに厳しくし200名を超える講義については、クラス分けあるいは予備登録制度の徹底により各コース選択のバランスを図ることに努めている。

4 人間科学部

①現代心理学、スポーツ健康、メディア社会それぞれのコースで専門的な学習を志向する学生のために、「スポーツマーケティング」（スポーツ健康コース）、「文化表現論」、「画像制作実習」、「画像加工実習」、「映像メディア実習Ⅰ」、「映像メディア実習Ⅱ」（いずれもメディア社会コース）を新設し、2015年度の開講を決定した。また、スポーツ健康コースで2名、メディア社会コースで1名の新任教員を採用した。②学際履修プログラム選択の学生のために、科目と機器備品を充実させ、体験型学習・実習科目重視の姿勢を継続した。③2013年度にモデル提示した「ライフ・クリエイト・学習プラン」科目群の趣旨を踏まえ、学生に自分の生き方について考え、将来社会人として自らの人生を切り開いていく力を身につけてもらうための働きかけを行っている。

7 研究科教育の特色ある展開

1 経済学研究科

経済社会の変化と高度な経済学教育に対するニーズの多様化に対応すべくカリキュラムをより魅力あるものにするため、科目区分の変更、科目名の変更、科目の新設と廃止等の改善を行った。入試関係では、アドミッション・ポリシーの改正、入試日程の変更、学内特別入試の出願資格の変更、リクルート社の大学&大学院netの利用、私学事業団の大学ポートレートへの掲載等を始めるとともに、入試制度について研究科FD等で検討した。

2 経営学研究科

外部機関との学術提携の新しい試みとして、三菱商事CFOの内野州馬氏を講師に迎え、講演後に中小企業診断協会会長、大阪中小企業診断士会理事長福田尚好氏（本学客員教授）、太田一樹氏（本学教授）、本学大学院生1名によるパネルディスカッションを行った（2014年10月11日）。本研究科規程等の整備として、授業科目の履修および学位論文に関する提出要件と審査基準を明確にするため、「大阪経済大学大学院経営学研究科履修規程」と「経営学研究科修士学位論文の審査および最終試験に関する基準等」を制定した。広報活動として、本学で大学院説明会を3回行い、日経Bizアカデミー主催ビジネス・会計大学

院進学相談会（2014年6月）に参加し、北浜社会人アペロプログラム 先端ビジネスセミナーを5回開催した（2014年12月～2015年1月）。留学生の国籍別在籍者は相変わらず中国に集中したままになっている。今後の課題としては学生確保の余地が残されていると期待されるエグゼクティブプログラム（経営コース）や不動産法務プログラム（ビジネス法コース）の広報活動を見直して、教育および人材の質的な確保に傾注すること、および大学院生の国際化を図ることである。

3 経営情報研究科

経営学、情報学の両分野を学際的に教授し、特に企業活動を支える情報分野、すなわちファイナンス・アカウン

ティング分野およびビジネス情報システム分野に関する知識と諸技術に秀でた高度な専門性と技術力を備えたプロフェッショナル人材の育成を目的としている。

4 人間科学研究科

臨床心理学専攻では、学内実習機関「心理臨床センター」の利用者は継続して多く、大学院生数を大きく上回る学外機関との提携を維持することができた。そのため、大学院生に豊富な実習トレーニングの機会を提供するとともに、新教員の採用が決定した。

人間共生専攻では、文献調査に加えフィールドワークを重視し、学外の人々と触れ合う中で専門教育を行うことができた。また、新任教員3名の採用が決定した。

Ⅲ 研究と社会貢献のかたち

地域・企業・世界とつながる大学

1 研究活動を整備し、研究活動を強化する

全学的な研究推進体制の確立

研究支援・社会連携部内および研究支援・社会連携課内で定期的にミーティングを行い、情報共有と連携強化に努めた。また、他大学の取り組みを参考にするため、大学行政管理学会の研究推進・支援研究会等へ積極的に参加して職員のレベルアップに努めた。

研究活動の活発化と支援体制の強化

学内研究費のあり方について、研究委員会の中で時間をかけて検討を重ね、教授会でも意見聴取を行った。科研費の獲得支援については、他大学の取り組みについて情報収集を積極的に行い、職員個々のレベルアップに努め、教員への個別アドバイスをを行った。

研究倫理遵守体制の見直し

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラ

イン（実施基準）」の改正と「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の制定に伴い、体制の見直しや諸規程の改正を進めている。

地域課題解決を目的とした研究の促進

行政との共同研究を2件実施した。行政からは、地域の産業振興策や健康問題への課題を浮き彫りにし、地域住民へのサービスを向上させていくための共同調査等の依頼があった。こうした活動を通じて地域課題解決に貢献するための活動を行った。

企業との共同研究や受託研究の促進

企業との共同研究を2件実施した。企業の抱える課題に本学の研究を活用することで、依頼企業の社員の方の経験と知識が高まり、コスト面の大幅な見直しに貢献した。また、このような共同研究に本学学生も参加することで、実社会が抱える課題を目の当たりにし、どのように解決するかを考える良い機会となった。



図書館の充実

2014年度は、ドイツ法データベース「Beck-online」、経済学で重要とされていながら欠けていたオンラインジャーナル「Biometorica」「Mathematics of Operations Research」「Review of Financial Studies」について、新たに契約を行った。今後も多くの教員に使われる、より利用価値の高いタイトルを中心に充実させていく。

研究に関するシステムの整備・充実

教員プロフィール（研究業績データベース）への入力を促進するため、教授会を通して入力依頼を行い、入力をサポートする体制整備を進めた。学術機関リポジトリを構築し、学位論文と大阪経大論集を公開した。教員向けの情報セキュリティ講習会を開催し、個人研究室や自宅環境での情報セキュリティ対策、個人情報の取り扱いや情報漏えいについて学び、セキュリティ意識の向上に努めた。

日本経済史研究所

経済史文献解題データベースの差異化を目指し、経済史分野の採録割合が目標を上回る61.3%を達成した。『経済史研究』の継続的発行と学外研究者と連携した編集体制の充実という目標のもと『経済史研究』第18号を刊行し11本の良質な原稿を掲載した。

「経済史研究会」を3回開催した。1回は所長による報告で、その内容は学会誌『史学』に掲載予定である。

黒正塾は、講演会の参加者が計953名、アンケートで82.6～97.7%が「大いに満足」または「満足」と回答し、地域に開かれた講演会の充実化を行った。

日中韓台研究交流の推進のため、台湾の国立成功大学歴史学系との研究交流会を開催した。

中小企業・経営研究所

中小企業関連資料の収集は、電子資料の保存の仕方・公開について検討を行い、一定の成果が得られた。共同研究は5グループが取り組んでおり、うち2グループについては大阪府と共同で調査研究を行った。『中小企業季報』2014 No.1～No.4を発行し、『経営経済』第50号では共同研究の成果を公表した。中小研セミナーは、2年目を迎え好評

を得た。韓国・漢陽大学校経済研究所との共同研究発表会が韓国で開催され、2015年度の本学開催が約束された。

教育研究ブランドの確立

本学の研究成果を大学の名前を冠した出版会から刊行することで、大学の名前と研究内容を広く社会に広報することができるため、出版会の立ち上げについて大阪経大学会他学内の関連部署との協議を重ねながら検討を進めている。

2 地域や企業との連携強化と社会貢献

産官学連携や地域連携など社会貢献事業推進組織の構築

事務組織の改編に取り組み、産官学連携と地域連携等の社会貢献事業を推進する研究支援・社会連携部研究支援・社会連携課を設置した。

自治体との連携事業の推進

2014年度は、大阪市が推進する「マイコミおおさか」の実験参加および地域企業・行政・本学で連携したシンポジウムを開催した。「マイコミおおさか」は、欧米で活用されているFix My Streetを使い、地域の危険箇所や不法投棄等の投稿を行うもので、実際の活用シーンを想定するため学生に協力を仰ぎ、改善を行っていく。

また、共同研究の結果を基にし、2014年度末に本学で東淀川区の企業・区民を対象としたシンポジウムを開催した。

各種公開講座や「大経大キッズカレッジ」の充実

地域との連携として2011年度より公開講座の一環として開催している。2013年度に引き続き、クラブ学生によるスポーツ教室、キッズカレッジを実施した。2014年度からは陸上競技支部のかけっこ教室を新たに実施し、教員志望の学生を中心に実施しだいけい教室も2014年度からは年間通じた開講へ移行し、継続的に地域貢献の取り組みを行った。キッズカレッジは145名の申し込みがあり、だいいけい教



室は55名の申し込みがあった。

図書館

2013年度より毎月第2、4日曜日も開館し、試験前休日開館等を除く日曜日の延べ入館者数は837名、実人数は618名、実人数のうち一般利用者は150名、1日平均入館者数は延べ人数49.2名、実人数36.4名、うち一般利用者が8.8名であった。また、一般利用登録の申込手続き者は、春期73名、秋期52名であった。

東淀川区高校生の夏期休暇中の図書館開放は、2014年度より学年を限定せずに受け入れ、申し込みは36名、延べ利用人数は104名であった。

2014年10月1日に行われた大隅西小学校2年生の「まち探検」では、8名の児童が図書館を見学した。また、本のリサイクルでは東淀川区民まつりで55冊、大学祭において167冊を提供した。

地域活性化支援センター

地域活性化支援センターは、フィールドワークやボランティア関連正課授業の実施支援に継続的に取り組むとともに、設立10周年記念として地域の諸問題の解決・改善に取り組む学生企画を募集して学生による地域・社会連携の展開を支援した。地域・社会連携を通じた学生教育は学習意欲の向上に効果的であり、一層の前進を目指す「地域づくり」プロジェクトを開始した。

経営・ビジネス法情報センター

経営・ビジネス法情報センターは、経営と法の融合教育を掲げる本学経営学部付設のセンターとして、研究・教育の充実とともに学部の社会貢献窓口としての役割を担っている。「経営と法セミナー」や「経営ビジネス法研究会」等恒例事業を実施するとともに、センター開設以来の課題であった法律相談事業、会員会社向け「ビジネス法律相談」をスタートさせた。学生編集による「ビジネス法学科ジャーナル」13号、14号を発行し、データベースの入れ替えによる充実を図った。

心理臨床センター

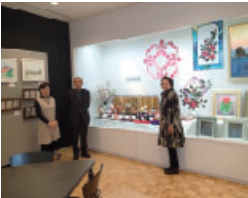
心理臨床センターは、心理面接相談、発達相談サービス、心理検査、男性相談を行っている。2014年度の来談

者総数は137名、その内大阪市と大阪府在住者は123名となり、全体の約90%であった。（前年度比4%増）

2014年度の心理相談面接、発達検査、発達相談サービスの総件数は1,181件、そのうち大学院生が295件を担当した。大学院生12名は一人平均4名以上の来談者を担当し、平均24回の臨床心理学的支援を実施した。

KEIDAI ギャラリー

2014年度は、人間科学部の「博物館展示論」、「アートマネジメント実習Ⅱ」、「芸術療法」、「野外活動の理論と実際」で制作した作品等の展示に利用した。加えて、大学周辺で絵画教室、書道教室等を主宰しているグループへの施設貸与および隔月にフレアホール前のホワイエにて演奏される邦楽部と邦楽の社会人グループ「マイレックス琴和」とのジョイントコンサートのリハーサルに協力する等、地域住民の文化的資質向上に貢献している。大学周辺には絵画・書道教室が多くあるが公開する施設が少ないため、地域住民には徐々に周知されている。



「17歳からのメッセージ」

2001年度から「17歳からのメッセージ」を募集しており、応募者数は定着してきている。これは、入学試験とは別の形で全国の高校と本学とが連携を持てる取り組みとして実施してきたことが、高校に認知されたためと考えられる。応募高校の教員アンケートでも継続を望む声が多く、募集時期とテーマが定着し、高い評価を得ている。多くの高校で年間行事のひとつとして取り組んでいただいた。

2014年度の実施状況は次の通り。
応募作品数：27,176作品／応募校校数：385校
審査結果：グランプリ3作品（学生審査委員賞1作品含む）、銀賞57作品、奨励賞80作品、学校特別賞・大賞1校、学校特別賞29校





3 | 学びの国際化

学生を海外派遣するサポート体制の充実と海外プログラムの拡充

語学力の向上や異文化理解等を目的に、2014年度は160名の学生が留学や語学研修、海外実務研修等のプログラムを通じて、海外の文化や慣習に触れた。留学準備および経済的支援では学外奨学金の獲得に取り組み、大阪府が実施する「おおさかグローバル奨学金」に2014年度も引き続き採用された。

「留学生30万人計画」を念頭に置いた環境整備

優秀な留学生の受け入れを目標に、国内の留学フェアや台湾における日本留学フェア（(独)日本学生支援機構主催）に参加した。台湾では、国立台中科技大学を訪問し、2015年度の交換留学生受け入れにつながった。また、メンフィス大学より日本研修団を迎え、授業の聴講や生け花・茶道を体験し、本学学生と交流する機会を得た。さらに、交換留学生1名が企業にてインターンシップ生として約2カ月間受け入れていただき、日本企業やビジネス習慣についての理解を深めた。成績不振の留学生には、履修について指導するとともに定期的に窓口で面談を重ねた。

海外学術交流の促進

2014年度は、メンフィス大学（アメリカ合衆国）、韓世大学校（韓国）、台中科技大学（台湾）、東北財経大学（中国）、ワイカト大学（ニュージーランド）日本事務所の各関係者と会合し、相互交流の意見交換を行った。2015年3月に協定を締結した仁徳大学校（韓国）については、今後の交流促進が期待される。

4 | 学びの連携

三大学交流の充実(本学・東京経済大学・松山大学)

2014年度は、学長懇談会で「今後の三大学交流のあり方について」をテーマに討論が行われた。テーマ以外にも、各大学が直面している問題について、積極的に議論が

行われた。スポーツ大会では「卓球大会」が開催され、学生同士の交流が積極的に行われた。

また、松山大学より学生受け入れの申し出が1名あり、2015年4月より1年間の受け入れが決定した。

大学コンソーシアム大阪、関西社会人大学院連合の活動への取り組み

2014年度の「大学コンソーシアム大阪における単位互換に関する包括協定書」による単位互換は、センター科目で本学学生が20名履修、オンキャンパス科目で本学学生61名が他大学提供科目を履修、他大学学生21名が本学提供科目を履修した。

本学学長が部会長を務めるインターンシップ事業では、本学で事前研修、報告会を開催する等最大限の協力体制を構築した。

2014年度は、「インテリジェントアレー専門セミナー」に9講座を提供し、「企業戦略とコミュニケーションデザイン（実践編）」、「マーケティング戦略論入門」、「職場のハラスメントおよびメンタルヘルス対策セミナー」、「実験や調査から知る人や組織の行動」、「組織行動論と組織の活動」の5講座を開講した。新任や若手教員による講座提供等もあり、一定の社会貢献を果たすことができた。

大学間交流

本学は関西外国語大学と単位互換に関する協定を結んでおり、2014年度は本学から2名を派遣し、関西外国語大学から3名を受け入れた。

スポーツ文化交流では、三大学交流大会を東京経済大学で実施した。（詳細は左記を参照）

スポーツを通じた他大学との交流については、陸上競技部やバスケットボール部が東京経済大学と、洋弓部が定都戦、アメリカンフットボール部が岡山大学と交流戦を行った他、近年の施設の拡充に伴い、サッカーやラグビーの他、ハンドボール部、テニス部、弓道部等の公式戦が本学施設で開催された。

Ⅳ 大学運営のかたち

全構成員がつながる強い大学

1 | 教職員が生き生きと働く環境整備

教員編成の検討

助教制度は、昨年度教授会で意見聴取を行う等、検討を進めてきた。具体的な制度導入には至っていないものの、引き続き、検討を進めていく。

学生サービスの向上と事務効率化の推進

事務組織の改編を2014年10月1日付で実施した。組織改編では、計画に謳う社会の要請、多様な業務の対応を見据えた研究支援・社会連携部、教学・国際部、スポーツ・文化振興課等の改編・設置を実施した。より一層の業務効率、学生サービスの向上を図るとともに、各分野について特に機能強化を意図したものである。

職員採用・配置・研修制度と他大学等との職員交流の推進

事務職員の採用状況について、春期で1名の新規採用を行った。また、2014年5月1日付で新規採用1名、2014年10月1日付で異動42名の配属、配置転換を行った。

職員研修については、新規採用職員研修、外部研修、自己啓発研修を実施し、研修委員会の立案、運営の下、全体研修（セクハラ防止研修）、職能資格別研修（プレゼン研修、企画力養成研修、労務管理研修、グローバル人材育成研修、桜美林大学大学院（通信課程））を実施した。

2 | ガバナンス、内部統制およびコンプライアンスの充実

全学的な組織マネジメントの確立

2014年10月1日付で事務組織の改編を実施し、業務の

効率化、学生サービスの向上を図るとともに、新設された部課においては、特に機能強化と権限の明確化を図った。

また、事務組織の改編と同時に事務分掌を見直し、各種規程の修正を行った。

第四次中期計画においては、継続検討課題として理事会、評議員会改革を軸にした内部統制、ガバナンスの徹底を定めており、組織運営の適正化を図るための検討を重ねた。

また、2015年4月1日からの学校教育法改正に伴い、学則および、教授会規程の改正を行った。

コンプライアンス意識の向上

教職員を対象とした「セクハラ防止研修」、事務職員（主に管理職）を対象とした「労務管理研修」を実施し、法令遵守に対する意識の向上を図った。

学生向けオリエンテーションでは、学生生活を送るうえでのマナー、薬物や飲酒、SNS等身近に潜むリスクをテーマとして取り上げて注意喚起を促している。また、薬物乱用防止の啓蒙活動や防犯講習会、人権委員会主催の人権講演会といったイベントを定期的に開催しており、本学在学生や教職員のコンプライアンス意識の向上に努めた。

大学運営については、関係法令、寄附行為およびその他学内諸規程に則り、社会規範に反することなく、公正な業務を遂行するとともに、文部科学省等の外部団体から届く「法令の改正」等の公文書を関係部署に適切に配付することで、コンプライアンスの遵守に努めた。

2015年3月理事会で、コンプライアンス推進規程および研究費に関するコンプライアンス規程を制定した。

安心・安全な職場環境の実現

教職員を対象とした「セクハラ防止研修」を実施した。セクハラに対する知識や理解が正しいかどうかを確認しながらハラスメントがもたらす組織・個人への影響、被



害に遭わない行動と心掛け等を啓発DVDと講義により学習した。セクハラに対する正しい理解と共通認識を持つことにより、安心で快適な職場環境づくりに努めた。

情報公開、大学IR機能の確立、
大学ポートレートへの参画

情報公開の一環として、私学事業団が管理する大学ポートレートに参画し、2014年10月より公開が開始された。同時に大学ホームページ上での公開情報は2013年度よりも細かな情報を提供している。近年、大学に求められつつあるIR機能の確立にあたっては、必要な予算措置を行い、まずは複数の学生支援部門での各種調査・分析を実施した。

監査機能の強化

2012年度からの3年間で全事務部署の監査を終えるべく計画を立て、最終年度である2014年度は、総務部人事課等5部署を対象として業務・会計監査を実施した。2013年度に定期監査を実施した全部署にフォローアップ監査を行い、学術研究助成基金助成金等執行状況監査も例年同様実施した。また、臨時監査として、各事務部署が独自に開発したシステムを対象とした「システム監査」、学生部学生課を対象とした「クラブ会計・強化費」、初めての試みとして「大樟祭経大祭（学園祭）予算」の監査に取り組み「周辺会計」監査に注力した。

3 | 財務基盤の強化

収入の多様化と経費の節減合理化による
帰属収入の見直し、および適正学費の検討

補助金収入は、事業団主催の説明会へ参加を促し、学内の決算報告会でも補助金制度の説明をすることで積極的な申請を推進した。経常費補助金は2013年度と比べ4,753万8千円増の4億1,225万9千円となった。

施設設備利用料収入は、2013年度に竣工した新館の貸与開始が主な要因となり、2013年度と比べ大幅な増収となる見込みである。

経費の節減合理化は、決算報告会および予算編成説明会において経費節減や3社見積りの実施の徹底等を依頼し、より積極的に収支をコントロールすることを意識し

た予算編成を実施した。なお、引き続き社会や競争環境の変化を見据え、適正学費を検討していく。

キャンパス整備や奨学金制度等の充実の
ための第2号基本金と第3号基本金の組入

創立80周年記念キャンパス総合整備事業は2013年度でほぼ終了したが、今後も継続して校舎等の拡充等を図るため、第2号基本金は、「校舎等拡充資金（土地・校舎等）」10億円、「大隅校地整備事業資金（土地・校舎等）」1億円の合計11億円を組み入れた。

第3号基本金は、組み入れが終了している「大阪経済大学大樟奨学基金」の運用果実を大阪経済大学大樟奨学金規程による事業に使用し、残額を同基金に組み入れた他、「大阪経済大学奨学基金」として、計画通り1億円を組み入れた。

事業別予算編成の実質化

2013年度の予算執行結果に基づき2014年度においても、各部課・事業ごとに実施状況、予算差異理由、効果と評価を実施し、PDCAサイクルに基づいた各事業計画の評価・点検・改善を行った。

また、2015年度予算編成においては、引き続きゼロベース予算を基本とした支出全般にわたって見直しを徹底し、抑制を図ること、既存事業・業務の見直しを行うこと等を基本方針に掲げて各事業の予算編成を実施した。

安定的な収入と財務基盤の強化

本学で年に2回発行する広報誌「KEIDAI DAYS」は、同窓生、学生の保護者に郵送しており、うち1回（6月発行）に募金趣意書を同封して寄付を募っている。

2014年度は199件で総額15,156,344円の寄付を集めた。これらは、2014年度改修等工事にかかる費用の一部に充て、本学の教育研究環境の向上に役立てた。

4 | 卒業・修了生、在学生、教職員が
一体となった「つながる力No.1」

建学の精神や教育理念を重んじた教育活動に
よる学生・院生の満足度向上

新入生に向けて、2009年度より経済学部において、

本学の80数年の歴史と初代学長である黒正巖博士の生涯と学問を知ってもらうことを通じて、大経大に入学して4年間過ごす大学の歴史と特徴、建学の精神を学んでもらうべく「新入生特殊講義（経大の歴史と黒正巖）」を本年も開講した。2011年度からはオープン科目として全学部の学生も履修できるようになっており、受講者は年々増加している。本学の4年間で学ぶべきことのひとつに、黒正巖博士の「道理貫天地」の精神を位置づけた。本講義を通じて本学で学ぶことの誇りと自信を得ることを期待している。

また、4年間の本学における学生生活に対する満足度を調査するために、経済学部と経営情報学部の4年生に対して卒業式終了後に卒業時アンケートを実施した。

人間科学部は、学生たちの満足度を高めるため、2012年度から現行の「3コース+学際履修」方式を実施しており、2014年度は3年目に当たるため、学生の満足度等を検証するべく1～3年生を対象にアンケートを実施した。また、従来より実施している授業の一環としての1年次のキャンプ、『人間科学研究』の執筆等を通し、学生の満足度を高めている。

経済学研究科は、大学院生の研究指導と院生・教員間のつながりを深めるため、ゼミ合宿の開催を促進した。また、大学院生の満足度を高めるためのカリキュラム改革を行った。

経営学研究科は、本学の建学の精神である「実学」の視点から「経営と法の融合」を推進し、新しいビジネスの仕組みを構想して実現できる人材を育成することが本研究科のアドミッション・ポリシーであり、アイデンティティである。このアイデンティティを醸成するためには、例えば税務法プログラム（ビジネス法コース）の院生が経営コースの提供科目を履修したり、あるいはマネジメントプログラム（経営コース）の院生がビジネス法コースの提供科目を履修したりするような、「コース所属院生間の相互交流」を高めていく必要がある。そのためには院生にわかりやすい履修モデルを作成・提示し、院生のニーズを掘り起こすように担当教員が丁寧に履修指導を行っていく必要がある。

経営情報研究科は、大隅キャンパスにおいてビジネス場面で必要となる情報処理の教育に特徴を持たせ、進展著しいこの分野に対応した幅広いカリキュラムを用意した。また、北浜キャンパスにおいては高度化し専門特化が著しいファイナンス、マネジメントの実践的な面での教育を強調し、社会人学生が役立つカリキュラムを用意している。そのため、多数の最先端の実務家教員および

研究者教員が講座を担当し、学生のUI（University Identity）意識の醸成に努めている。

人間科学研究科は、各担当教員は熱心に教育に取り組んでおり、一層の質の高い教育を目指すとともに、大学院生の満足度と帰属意識を高めるための組織的な取り組み等に努力を続けている。

講演会や課外活動を通じてつながりを
深める取り組み

2014年度も大学祭を実施し、コンサートや展示祭の他に各種イベントが開催され、模擬店にはクラブ・サークルだけではなくゼミからも出店があり、学生同士の交流が深まった。

地域とのつながりにおいては、研究支援・社会連携課と協働し、「大経大キッズカレッジ」（野球教室、サッカー教室、フラッグフットボール教室、かけっこ教室）を実施した。

その他、全日本大学駅伝対校選手権大会への応援バスツアーの開催により、学生と大学関係者が一体となり応援を行った。

つながりを重視した「双方向的教學」の取り組み

教職に携われた卒業生によってつくられる同窓会（大樟会）組織「大樟教育研究会」の総会において、教職現場の様子や心構え等が本音で熱く語られ、教職を目指して勉学に励む学生を激励した。

経済学部は、卒業生に対して卒業時アンケートを取って4年間の満足度を把握するとともに、学部主催の記念パーティーを開催し、教員と卒業生、卒業生同士の交流を図った。また、ホームカミングデーには、一部のゼミがゼミ単位での同窓会を開いた。

経営学部は、2014年3月に経営学部を卒業した学生の出身高校や就職先に対して、「学部案内」、「2014年度・経営と法の融合講義（授業公開）」、「二部案内（北浜イベントを含む）」、「ビジネス法学科ジャーナル」等のパンフレットを発送し、高校や企業への認知度向上を図った。

情報社会学部は、卒業生を授業の講師として招聘することを奨励し、ゼミにおいて、職場での体験談や就職活動の実態を話してもらう等の取り組みを行った。

人間科学部は、1～3年生を対象にアンケートを実施し、教員と学生のつながりを強化する効果があった。また、従来から実施している ①人間科学部単位でのホーム



カミングデー懇親会、②新入生歓迎会、③授業の一環としての1年次キャンプ、④卒業パーティー、⑤『人間科学研究』への原稿執筆依頼、⑥「人間科学特殊講義（どう生きるか）」は、いずれも例年同様に参加者のつながりを強める効果があった。

経済学研究科は、教員と大学院生の関係が密であり、実質的に「双方向的教学」を行う院生に対する研究指導を強め、大学院生・教員間のつながりを深めるゼミ合宿の開催を行っている。修了生とのつながりでは、ホームカミングデーを開催し、学部と研究科の関係強化については、「学内特別入試」の出願資格を変更し、優秀な学部学生の入学を一層促した。カリキュラム改革を行い、学部との共通科目である基礎科目を充実した。

経営学研究科では院生の数が多いため、院生と院生、教員と院生の交流は盛んである。そもそも入試の時点から、こうした交流を期待して本研究科を選んだ院生も多い。特に修士課程の1年目は毎日のように似たメンバーと同じ授業を受ける日々が続く。確かに2年目になると修士論文の研究指導が中心になるため、他のゼミの院生と会う機会は減ってしまう。しかし、幸い1年目に築いた人間関係が2年目も持続しているようで、例えば公開形式で行われる修士論文の中間報告会や最終諮問はさながらお祭りのような賑やかさである。

また2014年度ゼミ合宿の参加人数は15名であった。交流を活発化させるには、もう少し参加人数が多い方がよいと思われる。

経営情報研究科は、北浜における社会人学生の演習および講義は、自然と異業種交流の場となっている。

人間科学研究科は、臨床心理学専攻において、修了生と現役の大学院生および教員が集まっているメーリングリストを活用し、就職情報の積極的な共有を行った。また、修了生を対象に、臨床心理士試験対策講座や懇親会を定期的に開催し、修了生に対する重要なケアを引き続き行った。

卒業・修了生の進路把握率の向上と交流の場の設置

卒業時の進路把握率100%を目指して取り組んでいる。卒業式当日の進路調査等により2014年度は98.6%の進路把握率となった。就職活動を継続している卒業生に対してもメール等により求人等の情報提供を行っている。

また、卒業生と在学生との交流の場として「就活フレンドリーディスカッション」を開催した。企業に在職している若手OB・OGに大学祭当日に大学に来てもらい、

現在の仕事内容や職業観、就職活動当時の思いや方法等を在学生に語ってもらうことで、在学生のキャリア形成の一助としている。また、大学祭当日に来てもらうことで卒業生の帰属意識を高めることにもなっている。

ホームカミングデーによる卒業生と在学生・教職員のつながり深化

2014年11月3日に第4回ホームカミングデーを大樟会（同窓会）総会・大学祭と同時に開催した（ハイライトP.10参照）。

現任教員と卒業生のつながり、卒業生同士のつながり強化を目指し、当日は大樟会総会とあわせて約400名の卒業生が交流を深めた。



1 2014(平成26)年度 資金収支計算書

(2014年4月1日～2015年3月31日)

収入の部

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,892,132,000	6,892,128,440	3,560
手数料収入	355,725,000	409,786,060	△54,061,060
寄付金収入	20,000,000	25,046,904	△5,046,904
補助金収入	407,408,000	418,493,117	△11,085,117
資産運用収入	195,846,000	202,110,823	△6,264,823
資産売却収入	2,100,150,000	2,500,150,000	△400,000,000
事業収入	29,411,000	27,617,544	1,793,456
雑収入	121,478,000	124,470,810	△2,992,810
前受金収入	1,686,225,000	1,861,829,828	△175,604,828
その他の収入	292,941,000	323,381,754	△30,440,754
資金収入調整勘定	△1,786,759,000	△1,800,364,598	13,605,598
前年度繰越支払資金	5,850,091,000	5,850,090,990	
収入の部 合計	16,164,648,000	16,834,741,672	△670,093,672

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,049,564,000	3,990,764,901	58,799,099
教育研究経費支出	1,839,546,000	1,777,839,076	61,706,924
管理経費支出	588,494,000	547,658,413	40,835,587
施設関係支出	503,955,000	429,806,120	74,148,880
設備関係支出	455,910,000	466,171,546	△10,261,546
資産運用支出	3,001,612,000	3,860,595,583	△858,983,583
その他の支出	276,178,000	352,426,491	△76,248,491
	(300,000)		
【予備費】	700,000		700,000
資金支出調整勘定	△401,311,000	△440,524,298	39,213,298
次年度繰越支払資金	5,850,000,000	5,850,003,840	△3,840
支出の部 合計	16,164,648,000	16,834,741,672	△670,093,672

(注) 予備費使用額の振替科目およびその金額は、次の通りである。

管理経費支出	委託費支出	300,000
	合 計	300,000

資金収支計算書概況（1万円未満四捨五入）

収入の部では、合計額が168億3,474万円(前年度162億2,039万円)となり、予算に比べて6億7,009万円の増加となった。手数料収入は5,406万円、資産売却収入は4億円、前受金収入は1億7,560万円、予算に比べてそれぞれ増加した。

支出の部では、次年度繰越支払資金を除く支出額が109億8,474万円(前年度103億7,030万円)となり予算に比べて6億7,009万円の増加となった。設備関係支出は1,026万円、資産運用支出は8億5,898万円、予算に比べてそれぞれ増加した。

したがって、資金収支差額は58億5,000万円となり、次年度繰越支払資金として2015(平成27)年度に繰り越される。



2 2014(平成26) 年度 消費収支計算書

(2014年4月1日～2015年3月31日)

消費収入の部 (単位：円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	6,892,132,000	6,892,128,440	3,560
手数料	355,725,000	409,786,060	△54,061,060
寄付金	22,000,000	27,980,441	△5,980,441
補助金	407,408,000	418,493,117	△11,085,117
資産運用収入	195,846,000	202,110,823	△6,264,823
資産売却差額	116,750,000	233,642,000	△116,892,000
事業収入	29,411,000	27,617,544	1,793,456
雑収入	121,478,000	128,673,560	△7,195,560
帰属収入 合計	8,140,750,000	8,340,431,985	△199,681,985
基本金組入額 合計	△1,396,617,000	△1,350,878,239	△45,738,761
消費収入の部 合計	6,744,133,000	6,989,553,746	△245,420,746

消費支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,032,687,000	3,973,576,348	59,110,652
教育研究経費	2,788,949,000	2,718,699,793	70,249,207
管理経費	649,621,000	610,990,636	38,630,364
資産処分差額	10,187,000	7,157,028	3,029,972
	(300,000)		
【予備費】	700,000		700,000
消費支出の部 合計	7,482,144,000	7,310,423,805	171,720,195
当年度消費支出超過額	738,011,000	320,870,059	
前年度繰越消費支出超過額	2,123,892,000	2,123,891,564	
翌年度繰越消費支出超過額	2,861,903,000	2,444,761,623	

(注) 予備費使用額の振替科目およびその金額は、次の通りである。

管理経費	委託費	300,000
	合 計	300,000

消費収支計算書概況 (1万円未満四捨五入)

消費収入の部では、帰属収入合計が83億4,043万円(前年度81億7,746万円)で、予算に比べて1億9,968万円の増加、基本金組入額合計が13億5,088万円(前年度14億1,281万円)で、予算に比べて4,574万円減少した。消費収入の部の合計は69億8,955万円(前年度67億6,465万円)で、予算に比べて2億4,542万円の増加となった。

消費支出の部では、人件費が39億7,358万円で予算に比べて5,911万円、教育研究経費が27億1,870万円が予算に比べて7,025万円、管理経費が6億1,099万円が予算に比べて3,863万円、それぞれ減少した。消費支出の部の合計は73億1,042万円(前年度75億1,135万円)で、予算に比べて1億7,172万円減少となった。

したがって、当年度消費支出超過額は3億2,087万円となり、翌年度繰越消費支出超過額は24億4,476万円(前年度21億2,389万円)となった。

3 2014(平成26)年度 貸借対照表

(2015年3月31日)

(単位：円)			
科 目	2014年度末	2013年度末	増 減
資産の部			
固定資産	36,308,842,266	34,877,928,650	1,430,913,616
有形固定資産	20,813,183,006	20,925,621,771	△112,438,765
その他の固定資産	15,495,659,260	13,952,306,879	1,543,352,381
流動資産	6,015,974,249	6,071,503,405	△55,529,156
資産の部 合計	42,324,816,515	40,949,432,055	1,375,384,460
負債の部			
固定負債	2,342,052,308	2,359,240,861	△17,188,553
流動負債	2,354,543,934	1,991,979,101	362,564,833
負債の部 合計	4,696,596,242	4,351,219,962	345,376,280

基本金の部

第1号基本金	29,794,554,721	29,286,136,370	508,418,351
第2号基本金	5,715,879,568	4,975,029,680	740,849,888
第3号基本金	4,102,547,607	4,000,937,607	101,610,000
第4号基本金	460,000,000	460,000,000	0
基本金の部 合計	40,072,981,896	38,722,103,657	1,350,878,239

消費収支差額の部

翌年度繰越消費支出超過額	△2,444,761,623	△2,123,891,564	△320,870,059
消費収支差額の部 合計	△2,444,761,623	△2,123,891,564	△320,870,059
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計	42,324,816,515	40,949,432,055	1,375,384,460

4 財務比率

貸借対照表関係比率

(単位：％)				
比率	本学 (H26)	全国平均 (H25)	評価 基準	本学 評価
固定資産構成比率	85.8	86.7	▼	○
有形固定資産構成比率	49.2	61.2	▼	○
その他の固定資産構成比率	36.6	25.5	△	○
流動資産構成比率	14.2	13.3	△	○
固定負債構成比率	5.5	7.2	▼	○
流動負債構成比率	5.6	5.4	▲	×
内部留保資産比率	39.7	26.2	△	○
運用資産余裕比率	2.9	1.8	△	○
自己資金構成比率	88.9	87.4	△	○
消費収支差額構成比率	-5.8	-12.2	△	○
固定比率	96.5	99.2	▼	○
固定長期適合率	90.8	91.7	▼	○
流動比率	255.5	245.9	△	○
総負債比率	11.1	12.6	▼	○
負債比率	12.5	14.4	▼	○
前受金保有率	314.2	327.9	△	×
退職給与引当預金率	99.9	67.1	△	○
基本金比率	99.9	97.1	△	○
減価償却比率	37.7	48.0	～	～

消費収支計算書関係比率

(単位：％)				
比率	本学 (H26)	全国平均 (H25)	評価 基準	本学 評価
人件費比率	47.6	52.4	▼	○
人件費依存率	57.7	72.4	▼	○
教育研究経費比率	32.6	31.5	△	○
管理経費比率	7.3	8.8	▼	○
借入金等利息比率	0.0	0.3	▼	○
帰属収支差額比率	12.3	5.2	△	○
消費収支比率	104.6	107.8	▲	○
学生生徒等納付金比率	82.6	72.4	～	～
寄付金比率	0.3	2.2	△	×
補助金比率	5.0	12.8	△	×
基本金組入率	16.2	12.1	△	○
減価償却費比率	13.7	11.7	～	～

- ※1. 日本私立学校振興・共済事業団の「平成26年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」を転用した。
- ※2. 全国平均の割合は医歯系法人を除く数値を引用。
- ※3. 評価基準 △：高い値が良い ▼：低い値が良い
～：どちらともいえない
- ※4. 本学評価 ○：全国平均より高い評価である
×：全国平均より低い評価である
～：どちらともいえない
- ※5. 運用資産余裕比率の単位は「倍」である。



5 資金収支・連続決算

(2010(平成22)～2014(平成26)年度)

(単位：百万円)

	2010 (H22) 決算額	2011 (H23) 決算額	2012 (H24) 決算額	2013 (H25) 決算額	2014 (H26) 決算額	H22とH26 の差額	指数 (%)
収入の部							
学生生徒等納付金収入	6,765	6,656	6,780	6,859	6,892	127	101.9
手数料収入	376	334	396	401	410	34	109.0
寄付金収入	56	96	109	33	25	△31	44.6
補助金収入	531	325	478	371	418	△113	78.7
資産運用収入	256	234	267	269	202	△54	78.9
資産売却収入	788	743	2,109	500	2,500	1,712	317.3
事業収入	58	47	13	26	28	△30	48.3
雑収入	292	187	220	191	125	△167	42.8
前受金収入	1,860	1,734	1,694	1,690	1,862	2	100.1
その他の収入	1,125	2,591	998	1,863	323	△802	28.7
資金収入調整勘定	△2,055	△2,036	△1,874	△1,861	△1,800	255	87.6
前年度繰越支払資金	5,842	5,848	5,854	5,878	5,850	8	100.1
収入の部 合計	15,894	16,759	17,044	16,220	16,835	941	105.9
支出の部							
人件費支出	4,135	3,945	4,030	4,038	3,991	△144	96.5
教育研究経費支出	1,862	1,646	1,808	1,808	1,778	△84	95.5
管理経費支出	604	673	693	574	548	△56	90.7
施設関係支出	1,348	2,383	1,496	2,542	430	△918	31.9
設備関係支出	95	912	216	477	466	371	490.5
資産運用支出	1,788	1,743	2,519	631	3,861	2,073	215.9
その他の支出	330	280	578	407	352	22	106.7
資金支出調整勘定	△116	△677	△174	△107	△441	△325	380.2
次年度繰越支払資金	5,848	5,854	5,878	5,850	5,850	2	100.0
支出の部 合計	15,894	16,759	17,044	16,220	16,835	941	105.9

6 消費収支・連続決算

(2010(平成22)～2014(平成26)年度)

(単位：百万円)

	2010 (H22) 決算額	2011 (H23) 決算額	2012 (H24) 決算額	2013 (H25) 決算額	2014 (H26) 決算額	H22とH26 の差額	指数 (%)
消費収入の部							
学生生徒等納付金	6,765	6,656	6,780	6,859	6,892	127	101.9
手数料	376	334	396	401	410	34	109.0
志願者 (人)	15,759	13,888	16,451	16,899	17,316	1,557	109.9
寄付金	57	102	119	57	28	△29	49.1
補助金	531	325	478	371	418	△113	78.7
資産運用収入	256	234	267	269	202	△54	78.9
資産売却差額	0	0	143	0	234	234	—
事業収入	58	47	13	26	27	△31	46.6
雑収入	299	187	220	194	129	△170	43.1
帰属収入 合計	8,342	7,885	8,416	8,177	8,340	△2	100.0
基本金組入額	△2,397	△3,700	△1,303	△1,412	△1,351	1,046	56.4
消費収入の部 合計	5,945	4,185	7,113	6,765	6,989	1,044	117.6
消費支出の部							
人件費	4,063	3,814	4,000	4,041	3,973	△90	97.8
教育研究経費	2,446	2,398	2,618	2,644	2,719	273	111.2
管理経費	647	703	741	628	611	△36	94.4
その他	344	333	253	199	7	△337	2.0
消費支出の部 合計	7,500	7,248	7,612	7,512	7,310	△190	97.5
消費収支差額	△1,555	△3,063	△499	△747	△321	1,234	—
繰越消費収支差額	2,185	△878	△1,377	△2,124	△2,445	△4,630	—
人件費比率 (%)	48.7	48.4	47.5	49.4	47.6	—	—

7 貸借対照表・連続決算

(2010(平成22)～2014(平成26)年度)

(単位：百万円)

	2010 (H22) 年度末	2011 (H23) 年度末	2012 (H24) 年度末	2013 (H25) 年度末	2014 (H26) 年度末	H22とH26 の差額	指数 (%)
資産の部							
固定資産	32,917	33,888	34,362	34,878	36,309	3,392	110.3
有形固定資産	15,870	18,350	18,971	20,925	20,813	4,943	131.1
土地	3,253	3,337	3,353	3,399	3,399	146	104.5
建物	8,181	10,471	10,040	12,466	12,192	4,011	149.0
構築物	450	441	393	850	884	434	196.4
教育研究用機器備品	325	946	843	975	1,034	709	318.2
その他の機器備品	14	22	25	26	51	37	364.3
図書	3,104	3,131	3,169	3,209	3,250	146	104.7
車輛	0	0	0	0	3	3	—
建設仮勘定	543	2	1,148	0	0	△543	—
その他の固定資産	17,047	15,538	15,391	13,953	15,496	△1,551	90.9
敷金	40	40	40	40	40	0	100.0
電話加入権	4	4	4	4	4	0	100.0
施設利用権	8	8	8	0	0	△8	0.0
有価証券	1	1	11	11	11	10	1100.0
長期貸付金	276	225	180	153	122	△154	44.2
退職給与引当特定資産	2,500	2,375	2,330	2,360	2,340	△160	93.6
施設設備拡充引当特定資産	11,718	9,385	8,918	7,384	8,876	△2,842	75.7
第3号基本金引当特定資産	2,500	3,500	3,900	4,001	4,103	1,603	164.1
流動資産	6,171	6,096	6,081	6,071	6,016	△155	97.5
現金預金	5,848	5,854	5,878	5,850	5,850	2	100.0
未収入金	247	176	140	166	111	△136	44.9
短期貸付金	51	45	41	34	28	△23	54.9
前払金	25	21	22	21	27	2	108.0
資産の部 合計	39,088	39,984	40,443	40,949	42,325	3,237	108.3
負債の部							
固定負債	2,520	2,606	2,483	2,359	2,342	△178	92.9
退職給与引当金	2,517	2,386	2,357	2,359	2,342	△175	93.0
長期未払金	3	220	126	0	0	△3	0.0
流動負債	2,076	2,249	2,028	1,992	2,355	279	113.4
未払金	102	435	247	211	419	317	410.8
前受金	1,860	1,734	1,694	1,690	1,862	2	100.1
預り金	114	80	87	91	74	△40	64.9
負債の部 合計	4,596	4,855	4,511	4,351	4,697	101	102.2
基本金の部							
第1号基本金	24,095	25,764	26,751	29,286	29,795	5,700	123.7
第2号基本金	5,252	6,283	6,198	4,975	5,716	464	108.8
第3号基本金	2,500	3,500	3,900	4,001	4,102	1,602	164.1
第4号基本金	460	460	460	460	460	0	100.0
基本金の部 合計	32,307	36,007	37,309	38,722	40,073	7,766	124.0
消費収支差額の部							
翌年度繰越消費収入超過額	2,185					△2,185	—
翌年度繰越消費支出超過額		△878	△1,377	△2,124	△2,445	△2,445	—
消費収支差額の部 合計	2,185	△878	△1,377	△2,124	△2,445	△4,630	—
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計	39,088	39,984	40,443	40,949	42,325	3,237	108.3



8 財産目録概要
(2015年3月31日)

摘 要		金 額
Ⅰ 基本財産		20,813,183,006円
1 土地	110,539.37㎡	3,399,193,427円
大隅校地	32,655.33㎡	1,132,120,853円
摂津校地	27,800.00㎡	270,383,920円
大桐校地	4,273.33㎡	1,439,284,821円
瑞光校地	760.90㎡	236,244,557円
扇町校地	253.81㎡	84,678,393円
茨木校地	44,796.00㎡	236,480,883円
2 建物	73,225.40㎡	12,192,118,944円
(1) 校舎(図書館含む)	56,178.98㎡	9,649,463,510円
(2) 体育館	7,530.79㎡	1,235,170,098円
(3) その他	9,515.63㎡	1,307,485,336円
3 構築物・車輛		886,832,818円
4 図書	587,612冊	3,250,041,934円
5 教具・校具・備品	29,566点	1,084,995,883円
Ⅱ 運用財産		21,511,633,509円
1 預金・現金		5,850,003,840円
2 積立金		15,318,621,650円
3 有価証券		11,391,050円
4 敷金		39,521,880円
5 電話加入権		3,653,376円
6 預託金		5,380円
7 貸付金		151,002,345円
8 未収金		110,703,118円
9 前払金		26,730,870円
Ⅲ 負債額		4,696,596,242円
1 固定負債		2,342,052,308円
(1) 退職給与引当金		2,342,052,308円
2 流動負債		2,354,543,934円
(1) 前受金		1,861,829,828円
(2) 未払金		419,116,378円
(3) 預り金		73,597,728円
Ⅳ 基本財産＋運用財産(Ⅰ＋Ⅱ)		42,324,816,515円
Ⅴ 正味財産(Ⅳ－Ⅲ)		37,628,220,273円

- 1.資産の評価は取得価額基準による。
2.建物等の償却資産は取得価額から減価償却額の累計額を控除した金額である。
3.貸付金は徴収不能引当金を控除している。

9 監査報告書

監 査 報 告 書	
平成 27 年 5 月 12 日	
学校法人 大阪経済大学	
理 事 会 御中	監事 大 橋 博 ㊟
	監事 岡 田 喜 一 ㊟
私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人大阪経済大学寄附行為第 15 条の規定に基づき、学校法人大阪経済大学の平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。	
私たちは、監査にあたり、学校法人大阪経済大学監事監査規程に準拠し、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、公認会計士伊藤誠一氏、及び公認会計士高木茂氏から私立学校振興助成法に基づく監査の状況について説明を聴取するなど、本学校法人の業務及び財産の状況について意見を述べるにあたり、必要と認めた監査手続を実施した。	
監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。	
以 上	

10 2014(平成26)年度 入学金・学費一覧

学 部						
経済学部、経営学部第1部、情報社会学部、経営情報学部、人間科学部						(単位：円)
入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合 計
2014年度	1	270,000	710,000	140,000	40,000	1,160,000
2013年度	2	－	710,000	140,000	40,000	890,000
2012年度	3	－	710,000	140,000	40,000	890,000
2011年度	4	－	710,000	140,000	40,000	890,000

経営学部第2部						
						(単位：円)
入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合 計
2014年度	1	150,000	350,000	80,000	20,000	600,000
2013年度	2	－	350,000	80,000	20,000	450,000
2012年度	3	－	350,000	80,000	20,000	450,000
2011年度	4	－	350,000	80,000	20,000	450,000

大学院						
博士前期課程 経済学研究科						
修士課程 経営学研究科、経営情報研究科、人間科学研究科						(単位：円)
入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	合 計	
2014年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000	
2013年度	2	－	530,000	140,000	670,000	

博士後期課程 経済学研究科						
						(単位：円)
入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	合 計	
2014年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000	
2013年度	2	－	530,000	140,000	670,000	
2012年度	3	－	530,000	140,000	670,000	